

海外子女教育再考

—いくつかの在外教育施設や海外子女を事例として—

Reconsideration of Japanese Overseas Education:
Case Studies of Some Japanese Schools in Foreign Countries
and Children Living Overseas

上久保 達 夫

はじめに

かつて江淵一公は、日本の海外子女（以下、「海外子女」とのみ表記する）を就学形態別に、(1)「北米型」と(2)「アジア型」に類型化した（小林哲也編 1983 2-28）。その約10数年後に筆者らは、アジア地域に在住する海外子女が、前記「アジア型」の典型である日本人学校だけではなく、非英語圏にもかかわらず、現地校や国際学校（インターナショナルスクール）へも就学する、彼らの教育環境が多様化しつつあることを明らかにした¹⁾。さらに、従来の日本人学校の在り方や姿が変化している知見も得た。一例を挙げれば、国際結婚から生まれた「日系国際児」の増加による、東アジア地域の日本人学校がトランスナショナル化する傾向である。

本論の目的は、現時点での海外子女が在籍する在外教育施設、とりわけ現地の日本人学校と海外子女教育の現状を明らかにすることである。その際、統計データや以前に調査して得たデータなどと比較し、学校の経年変化や学校所在国・地域の差異にも着目して今後の展望をめざしたい。

海外子女教育の現場は、時の国際政治・経済の影響を大きく受ける。世界銀行の「東アジアの奇跡」レポート発行（1993年）から20年目を迎えた。その間、1997年や2008年の世界経済危機の影響はあったものの、「21世紀はアジアの時代」と言われ、日中韓とインドなどが中長期的に見てもアジアの中でも「世界の成長センター」であることに変わりはないであろう。もっとも、わが国は、2011年3.11の東日本大震災・津波被害や原発事故によって国際政治・経済分野でのプレゼンスの低下が懸念されるものの、中長期的には国際社会の主要メンバーであることに変わりはない。そんな国際情勢の動向に大きく左右されるのが、現地社会で生活する海外子女の存在であり、海外子女教育の世界である。

筆者は、近畿圏・中部圏在住のメンバーによって構成される「帰国子女教育を考える会」という研究会²⁾の中で、ここ20年近く、帰国子女やその保護者らと問題の共有を図る活動を行ってきた。最近では、2011年10月に起きたタイの大洪水でバンコク日本人学校がとった危機対応の具体的な話を聞いた。また、世界にある多くの日本人学校では特別支援コーディネーターが配置され、特別支援学級がつくられ、その教育が行なわれている。さらに、わが国文部科学省は「グローバル人材の育成」方針を打ち出しているが、20年近く前に訪問したオーストラリア・シドニー日本人学校を嚆矢とする国際学級が、その後海外の日本人学校では誕生している。

筆者が海外の日本人学校を初めて訪問し、現地調査したのは1988年夏のシンガポール日本人学校であった。当時の当日本人学校は世界一位の児童生徒数の最大規模校であった。しかし、それから約四半世紀（25年）が経過した現在、2校舎から3校舎体制へ移行（1998年度から）したものの、全体の児童生徒数は減少傾向を示し、2012年度調査では上海日本人学校・バンコク日本人学校に次ぐ規模になった。それは、日本語補習授業校が1992年に設立（1994年認定）されたことから分かるように、現地校や国際学校へ行く子どもの増加、国際結婚で生まれた「日系国際児」の顕在化がある。一例を挙げた上記のような変化を改めて整理し直し、現時点でのまとめとする。

1 在外教育施設の概要³⁾

1.1 在外教育施設とは

文字通り、日本国外にある教育施設、つまり学校のことである。日本国の文部科学省（以下、適宜文科省と略記する）の規定によれば、「海外に在留する日本人の子どものため、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に規定する学校における、教育に準じた教育の実施を主たる目的として、海外に設置された教育施設」⁴⁾である。大別すれば、海外の日本人学校・補習授業校（以下、補習校と略記する）、私立在外教育施設である。最新のそれら学校数の推移を表図各 1 に示した。

表 1 海外の日本人学校・補習校・私立在外教育施設各数の推移

| | | | | | | | | | |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 1989 | 1996 | 1997 | 1998 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
| 日本人学校数 | 84 | 92 | 95 | 95 | 96 | 96 | 83 | 82 | 82 |
| 補習校数 | 136 | 174 | 176 | 181 | 188 | 188 | 187 | 188 | 186 |
| 私立(全日制) | 15 | 16 | 15 | 16 | 13 | 12 | 11 | 11 | 9 |

| | | | | | | | | |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
| 日本人学校数 | 85 | 85 | 84 | 86 | 88 | 88 | 88 | 88 |
| 補習校数 | 185 | 187 | 195 | 201 | 202 | 201 | 203 | 201 |
| 私立(全日制) | 8 | 7 | 8 | 6 | 5 | 5 | 5 | 4 |

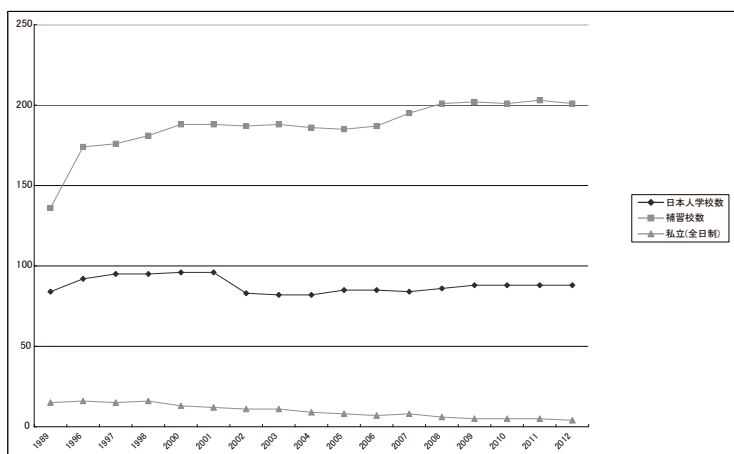


図 1 海外の日本人学校・補習校・私立在外教育施設各数の推移

注：海外子女教育振興財団編集・発行『月刊 海外子女教育』各年 1 月号より表図筆者作成。

1.2 海外の日本人学校の概要⁵⁾

海外の日本人学校とは、日本国内の小中学校と同等の教育を、海外で行なう全日制の学校である。現地日本人会等が主体となって設立され、その運営は日本人会や日本からの進出企業の代表者、保護者の代表者等で構成される学校運営委員会によって行なわれる。中には、現地国承認の一私立学校もある。

その歴史は古く、第二次世界大戦前（以下、戦前・戦中・戦後などと略記する）にさかのぼる。当時の南洋（現在の東南アジア）では、1912（大正元）年⁶⁾ 11月3日開校の新嘉坡（シンガポール）日本小学校（教員1名、児童27名）を嚆矢に、1917（大正6）年8月13日開校のフィリピン・馬尼ラ（マニラ）日本人小学校（児童24名）、1926（大正15）年6月1日開校のタイ・盤谷（バンコク）日本小学校などが歴史ある日本人学校である。戦後の昭和31（1956）年には、タイのバンコクに設置されて以来、平成24（2012）年4月15日現在、世界50カ国・地域に88校が設置され、約2万人強の子どもたちが学んでいる。平成23（2011）年4月、中国・上海日本人学校には海外の日本人学校で初めての高等部が開校した。日本人学校によっては、幼稚園（国内の幼稚園に相当する）を設けるところもある。

その他の特徴として、日本の文部科学大臣が国内の教育課程と同等の課程を有するものと認定すれば、その認定校の修了者は国内の学校と同じ卒業資格を与えられる。教育課程は原則的に国内の学習指導要領に基づき、教科書は国内のものが用いられ、義務教育段階の教科書は無償給与される。日本人学校教員は、国内基準に照らして文科省によって派遣され、一部現地採用された教員の給与は外務省が支援している。また、学校校舎の借料補助も外務省が支援している。

多くの日本人学校では、現地の文化や歴史、地理などの現地事情に関わる学習（現地理解教育）、現地校や国際学校（インターナショナルスクール、以下、インター校と略記する）との交流（異文化交流、国際交流）を積極的に進めている。ネイティブ・スピーカーである外国人講師による英会話や現地語の学習も行なっている。また、日本国籍を持たない外国人の子ども受け入れの「国際学級」を設けている日本人学校も一部にはある（オーストラリア・シドニー日

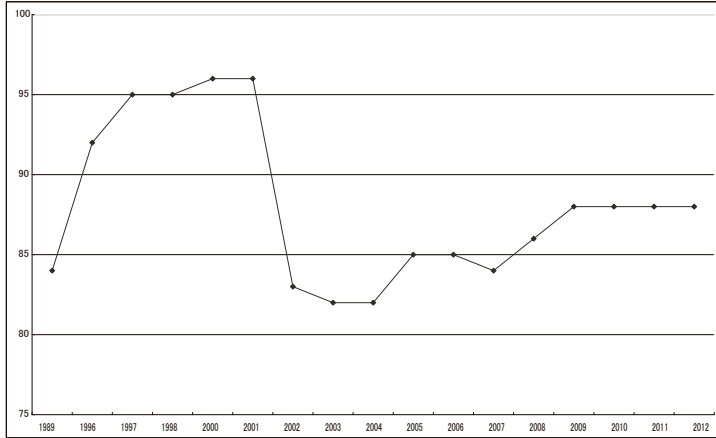


図 1-1 日本人学校数の推移

注：同前

本人学校等)。

なお、在籍児童生徒数によって「超大規模校」(1,000人以上)や「大規模校」(500～999人)と言われる。その他、筆者が訪問調査した、いくつかの「中規模校」(100～499人)と「小規模校」(99人以下)の概要(特徴である共通点・相違点等)は後述する。それら日本人学校数の近年の推移を図1-1に示した。今世紀に入った2002年にはその数は急減している。その理由は以前にも述べた⁷⁾が、2002年3月現在で休校状態にあり、再開の見込みのない日本人学校13校について、文科省が指定解除を行なったためである。その後は横ばい状態が何度か続くが、概して緩やかな上昇傾向にある。

1.3 補習校の概要

補習校は、現地校やインター校等に普段通学する日本人の子どもに対し、土曜日や放課後などを利用して、国内の小中学校の一部の教科を日本語で授業する学校である。学習言語としての日本語能力向上に重きを置く場合、固有名詞である学校名「…日本語補習授業校」の名称がつけられている。土曜日に行なわれる学校が多いので、通称サタデー・スクール(Saturday School)とも呼ばれる。

昭和 33（1958）年、アメリカ・ワシントンに開設されて以来、平成 24（2012）年 4 月 15 日現在、世界 54 カ国・地域に 201 校が設置されており、約 1 万 7 千人強が学んでいる。前述した日本人学校同様、現地日本人会等が設置運営主体となっている。

国語・算数（数学）を中心に年間 35 日以上授業が実施される。公共性があり、学則等が整備され、児童生徒数 5 人以上、前記した年間授業日数 35 日以上が政府支援の承認要件とされる。その他、文科省による教員派遣や義務教育段階教科書の無償給与、外務省による現地採用講師への給与援助や校舎借料補助等の政府支援は、日本人学校の場合と同じである。

しかし、在校生は自らが通常通う現地校やインター校の修了者としての資格取得を保有しているため、補習校としての卒業資格はない。また、教員は現地採用講師が中心で、100 人以上規模校で初めて文科省から校長等の基幹的教員が派遣されるのが、日本人学校との違いである。

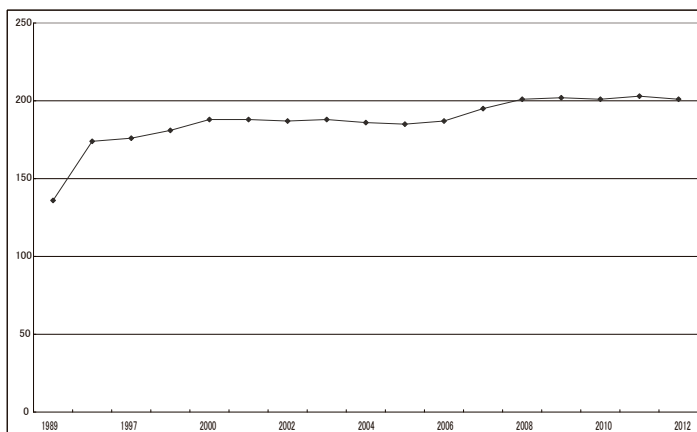


図 1-2 補習校数の推移

注：同前

なお、世界の補習校数の推移を図 1-2 に示した。補習校在籍者数の推移については後述するが、補習校数は 1995 年時点の 170 校台から増え続け、1998 年 180 校台、2007 年 190 校台、2008 年 200 校を超して 2012 年まで 200 校台の緩やかな上昇、ないしは横ばい状態のカーブを描いている。

1.4 私立在外教育施設の概要

私立在外教育施設は、国内の学校法人等の私立学校が母体となって海外に設置した全日制教育施設である。平成 25 年 5 月 1 日現在、世界には高等部のみの 4 学校（早稲田渋谷シンガポール校・如水館バンコク高等部・帝京ロンドン学園・スイス公文学園高等部）と義務教育段階の 4 学校（西大和学園カリフォルニア校・聖学院アトランタ国際学校・慶應義塾ニューヨーク学院・立教英国学院）の計 8 校が設置されている。教育内容や教育課程は、国内の小中学校や高等学校と同等の認定、もしくは相当の指定を受けている。すなわち、中学部卒業者は国内の高等学校の入学資格を、高等部卒業者は国内の大学の入学資格をそれぞれ有している。

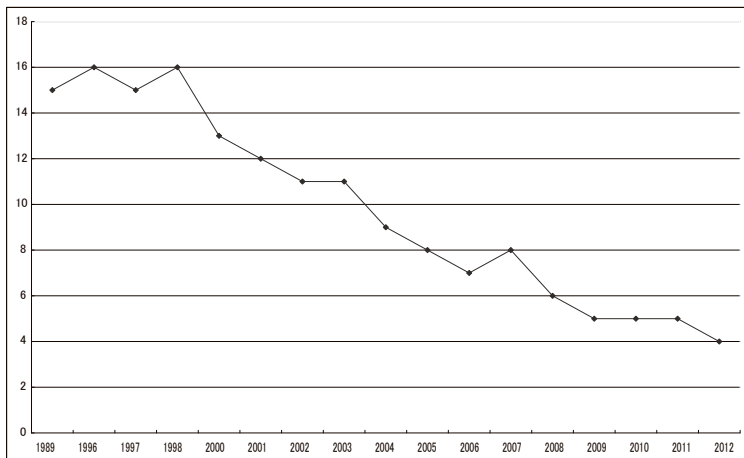


図 1-3 私立在外教育施設（全日制、高等部のみを除く）数の推移

注：同前

本稿では、他の日本人学校や補習校のほとんどが義務教育段階の海外子女を受け入れる学校であることの整合性を保つために、高等部のみの私立在外教育施設は比較対象校から除いて、小中学部の在校生を持つ 4 校のみとする。平成 24 年度の全在籍者数は 200 数十名であった。学校数の推移を示した図 1-3 から分かるように、近年の学校数そのものが右肩下がりの減少傾向にある。

2 その後の「国際化時代」における海外子女教育の現状を概観する

わが国明治新政府の国策「富国強兵」や「殖産興業」のもと、「西洋に追いつき追いこせ」をスローガンに、それらの目標でも後者の面を現実に形あるものとしたのが、戦後復興であった。すなわち、昭和43（1968）年には、当時の西ドイツを抜いてアメリカに次ぐ世界第二の経済大国となり、それ以降は好むと好まざるとにかかわらず、押しも押されもしない、国際社会の主要な一員となった。そこでは、海外進出する日本企業の現地駐在員が家族を帯同する。そうして海外生活を余儀なくされた駐在員家族の子どもたちの教育面が社会問題としても注目を浴びた。いわゆる、経済の国際化に端を発した教育の国際化問題の発生である。昨今、ヒト・モノ・カネ・情報などが瞬時に世界を駆け巡る「グローバル社会」や「グローバル時代」の到来が喧伝される。そんな今、一昔前とはあまり変わらず「豊かな国際感覚をもつ人材」や「国際人」、「国際性豊かな子ども」の育成を教育目標に掲げる海外日本人学校⁸⁾の存在が再び脚光を浴びて、その重要性が再認識されている。また、昨今における日本の「国際化」は後退しているとする説（後述して検討する）⁹⁾もあるが、たとえ短期的（5,6年～10年まで）にはそう言えても、中長期的（10年以上）にはそうでないのではないのか。むしろ、中長期的にそうならないための警鐘であると考え、筆者には思える。

今から5年以上前に刊行された本学の講演叢書（2008）で、筆者は「異文化を生きる子どもたち」と題する一文中の一節を「『国際化時代』における海外子女教育の現状」とし、官庁統計等を使い、その時点での現状分析を行なった。本稿本章は、その後5年ぐらいの数的変化を図表化して俯瞰した、いわば前文の続編である。

まず、最初に海外在留邦人数である。平成17（2005）年10月1日時点で過去最高の100万人を突破したことは、すでに見た（2008：120-122）。統計上の海外在留邦人とは、海外に3か月以上滞在する「長期滞在者」と現地の永住権を取得している「永住者」を言う。2005年以降、両者ともに一貫して増加している（表図各2-1）。

地域別在留邦人数の推移（表図各2-2）と世界の中でも在留邦人数の多い

海外子女教育再考（上久保）

表 2-1 海外在留邦人数の推移（「長期滞在者」「永住者」別）

| | 2000 | 2005 | 2010 | 2011 |
|-------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 長期滞在者 | 526,685 | 701,969 | 758,788 | 782,650 |
| 永住者 | 285,027 | 310,578 | 384,569 | 399,907 |
| 合計 | 811,712 | 1,012,547 | 1,143,357 | 1,182,557 |

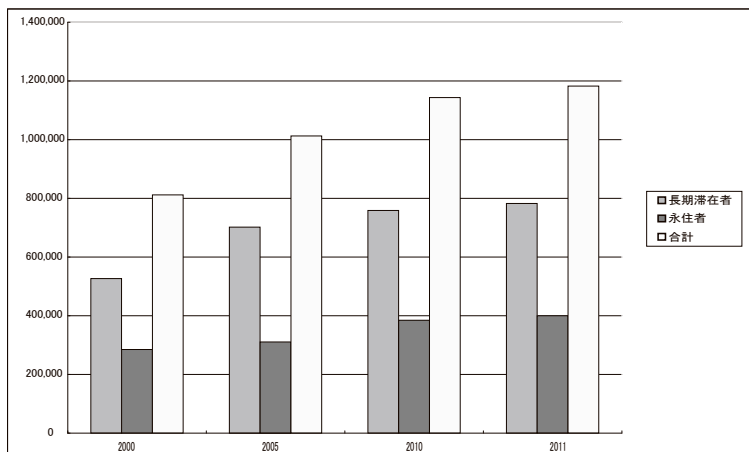


図 2-1 海外在留邦人数の推移（「長期滞在者」「永住者」別）

表 2-2 地域別在留邦人数の推移

| | 2000 | 2005 | 2010 | 2011 |
|------|---------|-----------|-----------|-----------|
| アジア | 163,108 | 260,747 | 312,767 | 331,796 |
| 北米 | 332,042 | 397,585 | 442,900 | 454,835 |
| 中南米 | 106,521 | 98,401 | 93,614 | 92,196 |
| 欧州 | 146,774 | 169,775 | 185,203 | 190,948 |
| 大洋州 | 51,909 | 72,871 | 91,186 | 95,198 |
| 中東 | 5,326 | 7,062 | 9,695 | 9,452 |
| アフリカ | 5,992 | 6,069 | 7,963 | 8,102 |
| 南極 | 40 | 37 | 28 | 30 |
| 合計 | 811,712 | 1,012,547 | 1,143,357 | 1,182,557 |

海外子女教育再考（上久保）

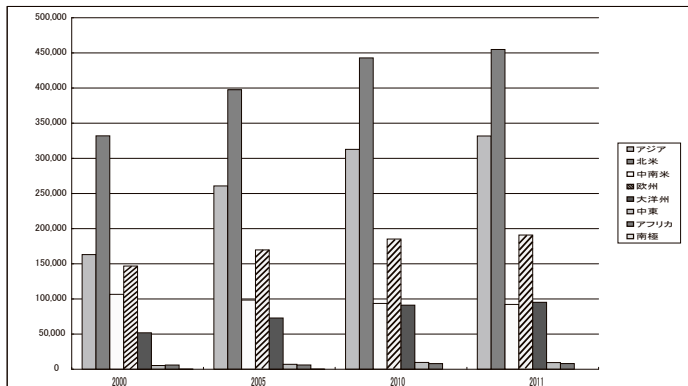


図 2-2 地域別在留邦人数の推移

表 2-3 滞在国別在留邦人数の推移

| | 2000 | 2005 | 2010 | 2011 |
|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| アメリカ | 297,968 | 351,668 | 388,457 | 397,937 |
| 中国 | 45,977 | 114,899 | 131,534 | 140,931 |
| オーストラリア | 38,427 | 52,970 | 70,856 | 74,679 |
| 英国 | 53,114 | 53,191 | 62,126 | 63,011 |
| ブラジル | 75,318 | 65,942 | 58,374 | 56,891 |
| カナダ | 34,066 | 45,914 | 54,436 | 56,767 |
| 全数 | 811,712 | 1,012,547 | 1,143,357 | 1,182,557 |

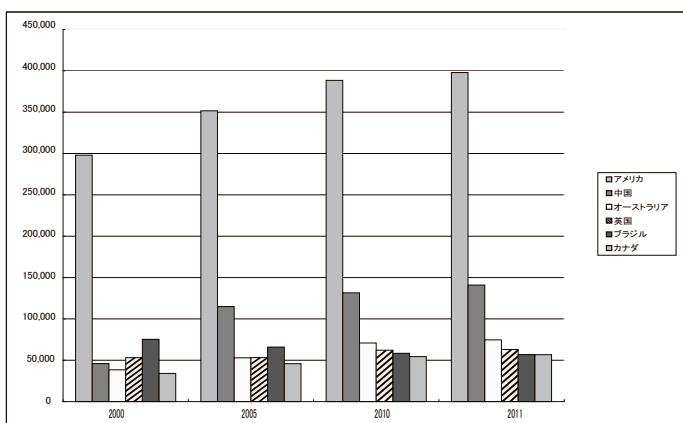


図 2-3 滞在国別在留邦人数の推移

表図 2-1,2,2.2,2.3 の出典：外務省領事局政策課「海外在留邦人数統計」（平成 24 年速報版）、
<http://www.mofa.go.jp/2013.9.5>

国・地域の上位6位までを挙げてそれらの推移を示した（表図各2-3）。それらによると、地域別では、中南米地域のみが年々減少傾向にあり、中東地域が2010年をピークに、翌年は減少に転じた。それら以外（南極は除く）は、ほぼ増加傾向にある。アジア地域は2000年から2011年の10数年で倍増した。国・地域別では、全数の1/3近くがアメリカであることとブラジルのみが年々減少している。さらに、2000年から2011年で、中国は約3倍増、オーストラリアは2倍近く増えたのが、顕著な特徴である。

表3 海外の子ども（義務教育段階）の数の推移（各年4月15日現在）

| | 2000 | 2005 | 2010 | 2011 | 2012 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 小学校段階の数 | 37,359 | 42,138 | 49,538 | 47,950 | 49,436 |
| 中学校段階の数 | 12,104 | 13,428 | 17,784 | 17,000 | 17,524 |
| 合計 | 49,463 | 55,566 | 67,322 | 64,950 | 66,960 |

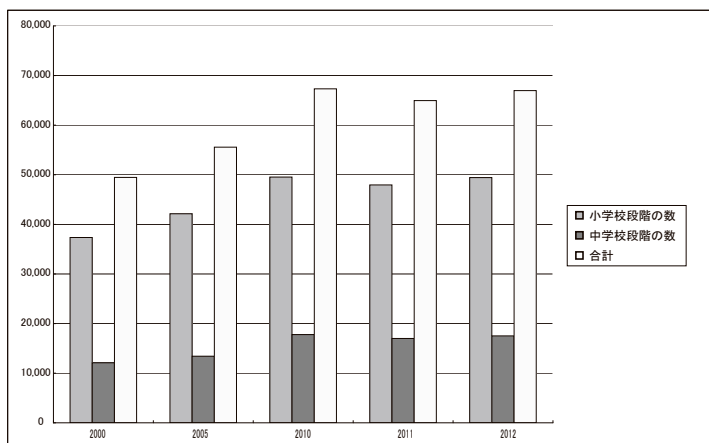


図3 海外の子ども（義務教育段階）の数の推移（各年4月15日現在）

注：外務省「管轄別公館在留邦人子女数（長期滞在者）調査」より。同前の外務省ホームページ2013.9.11参照

次に、海外子女でも義務教育段階（小中学校）にある子ども数の変化である（表図各3）。中学校段階では、2000～2005年に一度減少した年（2003年）があった¹⁰⁾。2005年以降、小中学校段階と合計ともに、2010年をピークとして2011年には減少し、翌年には多少持ち直したものの、ピーク時までは回復

海外子女教育再考（上久保）

表 4 海外の各種学校別在籍児童生徒数の推移（各年 4 月 15 日現在。ただし、1999 年以前は 5 月 1 日現在）

| | | | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 1996 | 1997 | 1998 | 2000 | 2001 | 2002 |
| 日本人学校在籍者数 | 18,839 | 19,206 | 18,555 | 16,699 | 16,843 | 16,516 |
| 補習校在籍者数 | 17,609 | 16,765 | 16,939 | 17,292 | 17,996 | 17,296 |
| その他 | 13,292 | 14,109 | 14,176 | 15,472 | 15,953 | 18,234 |
| 合計 | 49,740 | 50,080 | 49,670 | 49,463 | 50,792 | 52,046 |

| | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
| 16,380 | 16,840 | 17,658 | 18,526 | 18,920 | 19,340 |
| 16,238 | 16,501 | 15,683 | 16,058 | 16,569 | 16,754 |
| 19,844 | 20,807 | 22,225 | 23,720 | 23,620 | 25,158 |
| 52,462 | 54,148 | 55,566 | 58,034 | 59,109 | 61,252 |

| | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
| 18,692 | 18,135 | 18,916 | 20,230 |
| 16,682 | 16,475 | 16,577 | 17,261 |
| 26,114 | 32,712 | 29,457 | 29,469 |
| 61,488 | 67,322 | 64,950 | 66,960 |

出典：外務省「海外在留邦人子女数統計（長期滞在者）」より。http://www.mofa.go.jp/2013.8.31

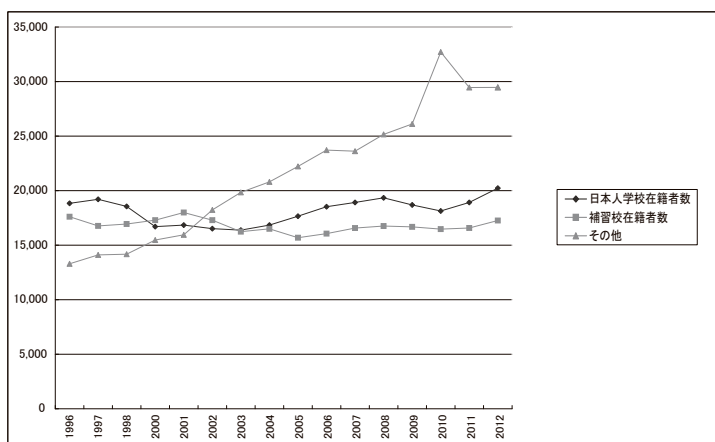


図 4 海外の日本人学校・補習校その他、在籍児童生徒数の推移（各年 4 月 15 日現在。ただし、1999 年以前は 5 月 1 日現在）

出典：同上

していない。

表図各 4 は、それら義務教育段階にある子どもたちの就学形態別推移であ

る。まず、日本人学校在籍者数では、1997年を一つのピークとし、その後減少・横ばい・増加に転じた。2008年には1997年を超す第二のピークに達するが、その後は再び減少・増加の波を繰り返して今に至る。すなわち、2012年には、過去の二度のピーク（1997・2008両年）を超す過去最多の20,230人であった。過去の二度のピークの理由として、世界的な経済危機の影響が考えられる。すなわち、1997年のタイ通貨バートの切り下げに端を発した世界金融危機があった。2008年には、アメリカのリーマン・ショックの経済危機が世界を席卷した。これらの影響は、日本人学校在籍者数の変化に顕著であると言える。

補習校の場合、2000年には一度、日本人学校在籍者数を超えたものの、2003年には再び逆転し、その後は微増減が続いて今に至る。

その他とは、現地校やインター校、それに前記全日制の私立在外施設等のみの在籍者、および不就学者である。2002年時点で、補習校・日本人学校両在籍者数ともに、前年よりも減少して、さらに前年より増加するその他と逆転した。それ以降、グラフに見られるように日本人学校・補習校を抜いて急増している¹¹⁾。2010年には3万人を超えてピークに達した。その理由のいくつかは、例えば英語圏である北米地域（アメリカ・カナダ）や大洋州地域（オーストラリア・ニュージーランド）で現地校へのみ行く子ども、アジア地域・欧州地域等でも現地校やインター校へのみ行く子どもが増えているからと推測される。

表5では、2005年以降各年4月15日現在の地域別就学形態別の推移を示した。以下にいくつかの特徴を挙げる。

日本人学校へ行く子が多い順に、①アジア地域、②欧州地域、③中南米地域である。その数は圧倒的にアジア地域に多く、2012年時点で全世界の日本人学校在籍児童生徒数の3/4強がこの地域に集中している。しかも、2005年以降では、2008年を一つのピークに、2010年までの2年間は下降線をたどったが、2011年には2008年のピークを超して2012年時点は前述したとおりである。2005年と2012年を比べると、増加しているのは、アジア地域と中東地域だけであるが、全数では増加している。その他の地域は、増減しながらも下降線を描いている。

補習校で一番多いのが①北米地域であり、前出の表図2-2,2-3の地域別や国・

海外子女教育再考（上久保）

表5 海外の子ども（義務教育段階）の地域別就学形態別推移

| | 2005 | | | 2008 | | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 日本人学校 | 補習校 | その他 | 日学校 | 補習校 | その他 |
| アジア | 12,988 | 803 | 6,322 | 14,602 | 979 | 8,246 |
| 北米 | 500 | 11,155 | 6,790 | 477 | 11,779 | 8,789 |
| 中南米 | 629 | 108 | 592 | 521 | 136 | 661 |
| 欧州 | 3,014 | 2,801 | 6,399 | 3,097 | 3,124 | 5,013 |
| 大洋州 | 170 | 642 | 1,549 | 151 | 592 | 1,627 |
| 中東 | 233 | 89 | 256 | 368 | 76 | 369 |
| アフリカ | 124 | 85 | 317 | 124 | 68 | 453 |
| 合計 | 17,658 | 15,683 | 22,225 | 19,340 | 16,754 | 25,158 |

| 2009 | | | 2010 | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 日学校 | 補習校 | その他 | 日学校 | 補習校 | その他 |
| 13,990 | 922 | 8,410 | 13,764 | 905 | 10,957 |
| 469 | 11,505 | 9,519 | 402 | 11,265 | 11,255 |
| 509 | 129 | 711 | 516 | 108 | 675 |
| 3,038 | 3,512 | 4,962 | 2,857 | 3,619 | 7,388 |
| 150 | 452 | 1,628 | 128 | 420 | 1,576 |
| 433 | 68 | 433 | 378 | 76 | 447 |
| 103 | 94 | 451 | 90 | 82 | 414 |
| 18,692 | 16,682 | 26,114 | 18,135 | 16,475 | 32,712 |

| 2011 | | | 2012 | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 日学校 | 補習校 | その他 | 日学校 | 補習校 | その他 |
| 14,694 | 914 | 10,890 | 15,952 | 988 | 10,538 |
| 387 | 11,317 | 9,576 | 411 | 11,880 | 9,432 |
| 540 | 104 | 756 | 585 | 89 | 863 |
| 2,695 | 3,680 | 5,694 | 2,704 | 3,724 | 5,856 |
| 137 | 420 | 1,620 | 148 | 403 | 1,788 |
| 369 | 72 | 454 | 341 | 87 | 518 |
| 94 | 70 | 467 | 89 | 90 | 474 |
| 18,916 | 16,577 | 29,457 | 20,230 | 17,261 | 29,469 |

注：外務省「海外在留邦人子女数統計（長期滞在者）」より。各年4月15日現在。

地域別在留邦人数の多さと相関している。江淵一公（1983）が約30年前に提唱した、いわゆる「北米型」就学形態である。次いで、②欧州地域、③アジア地域、④大洋州地域の順であるが、数は北米地域が群を抜いている。2005年と2012年との比較では、欧州地域のみが年々増加の上昇線をたどり、大洋州地域は横ばいと減少、中南米地域は一度の増加以外は減少の下降線をたどっ

た。それら以外の地域では、いずれも多少の増減をしながら、結果的に増加したのは、北米・欧州・アジア・アフリカ各地域であった。逆に減少したのは、前記大洋州・中南米両地域と、微減ながら中東地域であった。

その他では、それまで一番多かった北米地域をアジア地域が、2011年に追い抜いて、2012年時点で、①アジア地域、②北米地域、③欧州地域、④大洋州地域の順であった。近年、アジア地域が北米地域と逆転した背景には、前述したようにインター校へのみ行く子や、国際結婚が多いアジア地域では、現地校へのみ行く子どもが増えた¹²⁾からと考えられる。2005年と2012年との数的比較で減少したのは、欧州地域のみであり、それ以外の地域では、若干増減しながらも増加した。

トータルでは、いずれも多少の増減はしながら、結果的には増加した。

3 日本の「国際化」は果たして後退しているのか

3.1 「国際化」の意味¹³⁾

当時、気鋭の政治学者矢野 暢は「国際化の意味」を、「本来、国際化は英語で internationalization というように national の一語が入って、基本的には国家、ないしは国家的なるものについて議論される事柄である」¹⁴⁾と言っている。しかし、1980年代半ば頃の国際化論議を踏まえ、「国家を超えようとする考え方こそが、国際化論の眼目なのである」¹⁵⁾として、国際化を次のように定義する。すなわち、「国際化とは、固有のアイデンティティをもった一国民ないしは一民族を、もっとも摩擦の少ないかたちで、国際的に定位させるための努力である」¹⁶⁾。

筆者は、その定義を敷衍して次のように述べたい。すなわち、国際化とは、国家レベルの国家間のありように関わる用語であると同時に、個人レベルの対人関係のありようにも当てはまる。対人関係のありようとは、他者の多様な価値観を認めて尊重し、他者理解と思いやりの心を持つという、むしろ些細で小さな気持ちを大切にすることと言える。

国際化時代の流れの中での主役は、当時、アメリカに次ぐ世界第二の経済大国日本を支えた各種企業の海外駐在員であった。だから、企業の海外駐在員や

その家族のありようは、国際化時代をうつす鏡でもあった。

しかし、今や国家・国籍を超えた（トランスナショナルな）者同士、地球規模の（グローバルな）人の連帯が求められる時代である。すなわち、グローバル化社会やグローバル化時代から、グローバル社会やグローバル時代の到来というわけである。

事ほどさように、時代の要請を感じ取った文科省は「グローバル人材の育成」を現代日本の教育方針とし、それを受けた国内の大学では、さらに数歩前に進めて、「全ての授業を英語で、グローバル人材からグローバルリーダーの育成」を試行する大学も現われている¹⁷⁾。

3.2 いわゆる「現代日本社会の国際化後退仮説」を検証する

現代世界や日本の政治・経済分野で八面六臂の評論・著作活動に活躍中の寺島実郎は、その著書（2010）の中で、日本の「国際化」の進行に疑問を呈している。すなわち、一節内の見出しを「日本の「国際化」は後退している」¹⁸⁾とし、そう断言している。果たしてそう言えるのかを検証してみる。寺島のこの「日本の国際化が後退している」とする考え方を、仮に「現代日本社会の国際化後退仮説」と名づけておこう。

寺島によれば、アジア経済は、今や相互に活発な貿易を交わすほど、分散型のネットワーク社会に突入している。ところが、日本の現状はこんな時代の流れに対応できるのかと疑念を抱く。その理由は、ここ10年あまり、日本の「国際化」がむしろ後退してきたからであるとする。その根拠として、いくつかの統計数字を挙げている。

例えば、(1) 海外日本人学校在籍者数は、1997年をピークに、その後減少傾向にある、(2) 「帰国子女」という言葉もいつしか聞かれなくなった、(3) 日本からの出国者数の近年のピークは2000年（1,782万人）で、2008年（1,599万人）にはずっと減った、等々であった。その結論が、「国際化」が進行していると思いきや、いつの間にか日本は内向き志向になっている、というわけである。確かに、文科省が集計（平成25年2月）した「日本の海外留学状況」の「日本から海外への留学者数の推移」によれば、2004年から2010年まで6

年連続して減少している。その頃から、現代若者気質として、よく言えば「無茶をしない、慎重である」が、悪く言えば「冒険心やチャレンジ精神に欠ける、消極的で意欲的ではない、覇気がない」「安定志向」の「内向き志向」が語られた。2013年現在も大差ないだろう。先行世代のわれわれは、そんな彼らを、今は力をつけて蓄えてじっと耐え、まさかの時に備えているのだと良きに解釈する。しかし、寺島の論理と解釈は、初めに「内向き志向」の結論ありきの観がなくもない。次に、以上の寺島仮説を、最新のデータで検証してみよう。

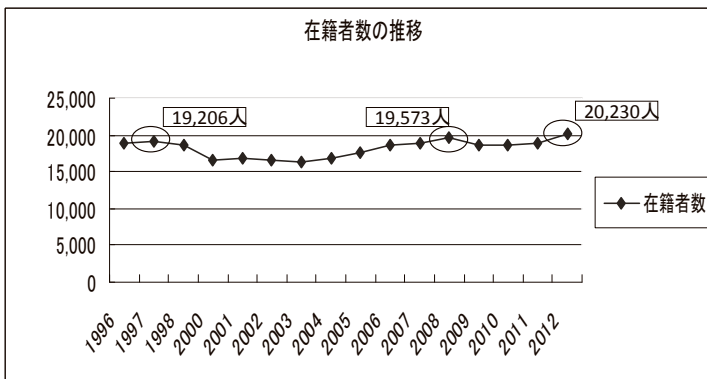


図 5-1 日本人学校在籍者数の推移

注：外務省「管内在留邦人子女数調査」結果より筆者作成。

まず、図 5-1 は「日本人学校在籍者数の推移」（1996～2012年）である。1997年は、確かに1つのピークではある。しかし、その後、減少傾向とは言えず、下降から上昇に転じて2008年には1997年を追い越した。さらに、2012年には、その2008年をも追い越す20,230人であった。その3/4強がアジア地域に集中していることは、前に見た。寺島は、(1)の理由を、「アジア通貨危機をきっかけにアジアから撤退する企業が増えたためである」とする。しかし、前出の「地域別在留邦人数の推移」（表 2-2）でも、2000年以降のアジア地域のそれは、増加傾向にあった。表 5 の「海外の子ども数の地域別就学形態別推移」は2005年以降であるが、その後、2008年を一つのピークに2年続けて減ったが、また増えて今に至っている。2005年と2012年の比較では、約3,000人の増加であった。

ここで、次章で見る個別規模別日本人学校の推移の分析結果を先取りして見ておこう。大規模校9校（超大規模校5校も含む）のうち、8校がアジア地域にある。それぞれの学校によって栄枯盛衰はある。中国・上海と北京両日本人学校は、開設後、一貫して右肩上がりの上昇カーブである。特に、上海日本人学校は1990年以降の緩やかな上昇から、2001年以降の急上昇で、2012年時点では、3,000人を超す最大規模の海外日本人学校としても別格である。シンガポール・香港・ジャカルタ・クアラルンプール（以下、Kuala Lumpurを略してKLと表記する）各日本人学校は、人数の多少はあるものの、いずれも寺島のいうように、1997年あたりをピークにして、その後減少した。しかし、その後ずっと減少傾向にあるとは必ずしも断言できない。そう言えるのは、香港日本人学校1校のみである。その他は、増減を繰り返す学校1校（ジャカルタ日本人学校）、減少傾向にあったが、その後上昇に転じる学校（シンガポール日本人学校）、上昇に転じたと言えるか微妙なのがKL日本人学校である。バンコク日本人学校の場合、1997年は一つのピークで、一旦は減少するものの、その後回復して、今や1997年を超える上昇基調にある。台北・デュッセルドルフ両日本人学校は、1997年以前の1990年前後がピークであった。中規模校14校と小規模校5校の中で、1997年が一つのピークの学校はロンドン日本人学校であるが、最大ピークはそれ以前の1990年であった。ニューヨーク日本人学校も、1997年は一つのピークで、その後減少傾向にあると言い切れるのかは、ロンドンの場合と同じである。それら以外は、1997年がピークですらない。

以上から、前述したとおり、1997年が海外日本人学校在籍者数の一つのピークには違いないが、その後減少傾向にあるとは、必ずしも言えない。

(2)「帰国子女という言葉もいつしか聞かれなくなった」ことは、筆者がここ約20年、「帰国子女教育を考える会」に関わってきたことからすると由々しきことである。もっと「帰国子女」についての意見を傾聴したいものである。「帰国子女教育」は「海外子女教育」現場から多くを学んできたし、今後もそうあるべきだと考えられる。もって自戒の言葉とはしたい。図5-2の「帰国子女数の推移」からも分かるように、2011年度1年間の帰国子女数は二十数年

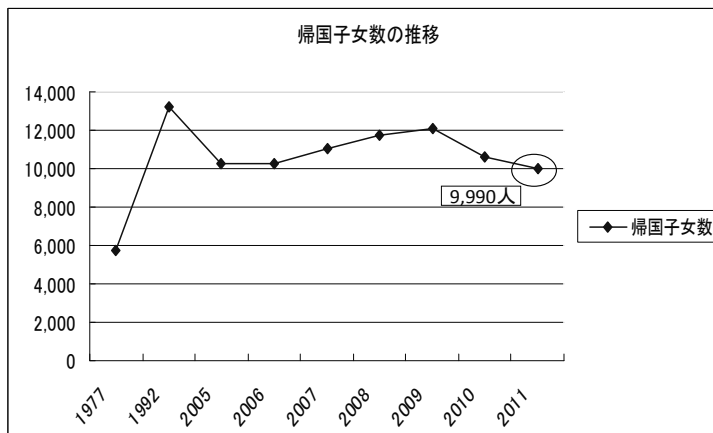


図 5-2 帰国子女数の推移

注：文部科学省「学校基本調査」結果より筆者作成。

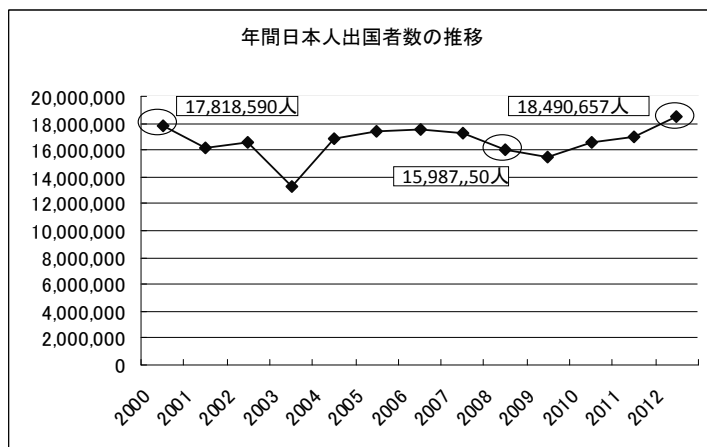


図 5-3 年間日本人出国者数の推移

注：法務省「出入国管理統計」結果より筆者作成。

ぶりに1万人を切った¹⁹⁾。少なくなったから、問題がなくなったわけではないことを銘記したい。国内にいる日本人の多くが話題にしなくなったということか。また、それをもって「日本の国際化が後退した」とは言い切れないと思

う。国内外の様々な分野で活躍する、元海外子女・帰国子女とは明かさない人は多くいる²⁰⁾。

(3)「日本からの出国者数がピークに達したのは2000年であり、2008年時点ではそれより少ない」についてである。図5-3からも、2008年時点ではそうであったかも知れない。しかし、その後2009年を底に上昇に転じて2012年には18,490,657人で、2000年の数を上回っている。

以上の統計数値などからも、寺島仮説の根拠となる理由が通らない。したがって、寺島仮説は反証されるか、一時留保とする立論も可能ではないだろうか。

4 いくつかの在外教育施設（海外日本人学校を主に）や海外子女の事例

4.1 海外日本人学校の相違点（量的数的な経年変化と地域差）

筆者が過去に訪問・調査した在外教育施設（海外日本人学校・補習校）を中心に本章では見ていきたい。海外日本人学校88校（平成24年4月1日現在）を在籍児童生徒数の規模別に大別すれば、以下に示す大中小規模校がある。大中小の人数は、小から100人未満、中が100～499人、500人以上が大であるが、特に1,000人以上は「超」をつけて超大規模校ともされる。世界50カ国・地域にある88校の中でも超大規模校5校は大きい順に、上海・バンコク・シンガポール・香港・ジャカルタ各日本人学校である。それらの開設以来の在籍者数推移を表図各6に示した。次いで、大規模校4校は同様にして台北・KL・北京・デュッセルドルフ各日本人学校であるが、同上の推移を表図各7に示した。いわゆる「大規模校」は平成24年4月15日現在、9校を数えることになる。しかし、以下の中小規模校19校の一覧（表図各8、9）は、網羅的ではあっても、決して全てを網羅してはいない。前記大規模校9校を除く79校中の19校であるから、該当規模校の1/4弱に過ぎない。網羅的というのは、筆者がかつて訪問した学校は、ほぼ全て挙げた。さらに、その後、訪問国に新しく誕生した学校（タイ・シラチャ日本人学校）や本学の研究旅行の旅先で表敬訪問した学校（ソウル日本人学校）も付け加えた。それらを表の備考欄に明記した。

各日本人学校の歴史・沿革もさまざまである。戦前に誕生した古い学校（日

海外子女教育再考（上久保）

表 6 超大規模 (1,000 人以上) 日本人学校 5 校在籍児童生徒数の推移

| | 1956 | 1964 | 1965 | 1966 | 1967 | 1969 | 1970 | 1971 | 1975 | 1976 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 上海 | | | | | | | | | | |
| バンコク | 14 | 112 | 119 | 172 | 230 | 320 | 401 | 444 | 687 | 657 |
| シンガポール | | | | 27 | 41 | 89 | 137 | 171 | 588 | 715 |
| 香港 | | | | 70 | 118 | 181 | 237 | 274 | 552 | 649 |
| ジャカルタ | | | | | | 11 | 33 | 76 | 352 | 447 |

| | 1980 | 1985 | 1987 | 1990 | 1995 | 1997 | 2001 | 2005 | 2010 | 2012 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 上海 | | | 61 | 59 | 237 | 401 | 766 | 2,115 | 2,479 | 3,087 |
| バンコク | 906 | 960 | 1,026 | 1,457 | 1,717 | 1,997 | 1,731 | 2,174 | 2,494 | 2,733 |
| シンガポール | 1,420 | 2,130 | 1,924 | 2,297 | 2,791 | 2,779 | 2,109 | 1,670 | 1,715 | 1,880 |
| 香港 | 1,171 | 1,399 | 1,561 | 1,783 | 2,056 | 2,049 | 1,602 | 1,570 | 1,188 | 1,148 |
| ジャカルタ | 669 | 929 | 870 | 988 | 1,098 | 1,198 | 781 | 865 | 711 | 1,016 |

| 備考 | |
|--------|--|
| 上海 | 1987.4 開設（補習校より移行） * 1995.8～9 訪問、現地調査 |
| バンコク | 1956.1 開設 * 1992.8 訪問、現地調査 |
| シンガポール | 1966.9 開設（補習校より移行） * 1988.8, 2011.9 訪問、現地調査 |
| 香港 | 1966.5 開設（〃） |
| ジャカルタ | 1969.5 開設（〃） |

出典：～1990 年は、海外子女教育史編纂委員会編（代表 佐藤弘毅・中西晃）『海外子女教育史 付く資料編』 海外子女教育振興財団、1991 年。1991 年以降は海外子女教育振興財団編集・発行『月刊 海外子女教育』各年 1 月号の「ただいま何人!？」を引用して、筆者作成。

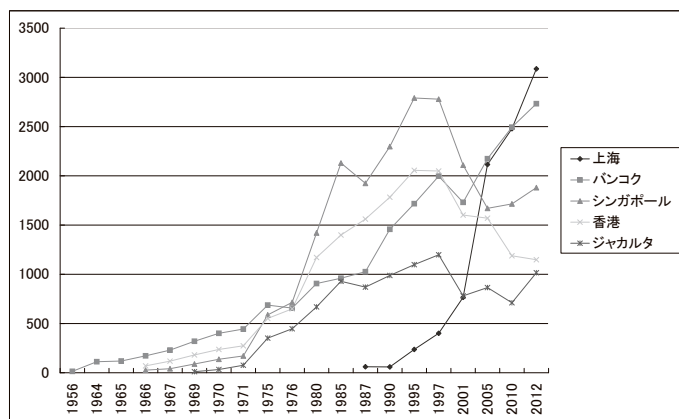


図 6 超大規模 (1,000 人以上) 日本人学校 5 校在籍児童生徒数の推移

出典：同上

海外子女教育再考（上久保）

表 7 大規模 (500 ～ 1,000 人未満) 日本人学校 4 校在籍児童生徒数の推移

| | | | | | | | | | |
|----------|------|------|------|---|------|-------|-------|-------|------|
| | 1953 | 1956 | 1964 | 1965 | 1966 | 1967 | 1969 | 1970 | 1971 |
| 台北 | 10 | 15 | 31 | 38 | 47 | 70 | 178 | 271 | 306 |
| KL | | | | | 15 | 23 | 25 | 42 | 69 |
| 北京 | | | | | | | | | |
| デュッセルドルフ | | | | | | | | | 43 |
| | 1975 | 1976 | 1980 | 1985 | 1987 | 1990 | 1995 | 1997 | 2001 |
| 台北 | 388 | 448 | 618 | 730 | 894 | 1,183 | 986 | 943 | 856 |
| KL | 127 | 182 | 283 | 653 | 504 | 652 | 1,134 | 1,248 | 998 |
| 北京 | | 17 | 49 | 139 | 279 | 244 | 379 | 404 | 401 |
| デュッセルドルフ | 420 | 472 | 624 | 879 | 918 | 908 | 721 | 680 | 691 |
| | 2005 | 2010 | 2012 | 備考 | | | | | |
| 台北 | 799 | 698 | 776 | 1953.4 開設 * 1990.8, 2010.9 訪問、現地調査 | | | | | |
| KL | 802 | 667 | 674 | 1966.9 開設 (補習校より移行) * 1994.8 ～ 9 訪問、現地調査 | | | | | |
| 北京 | 604 | 594 | 639 | 1976.4 開設 (補習校より移行) * 1995.8 訪問、現地調査 | | | | | |
| デュッセルドルフ | 552 | 491 | 528 | 1971.4 開設 (補習校存続) | | | | | |

出典：～1990年は、海外子女教育史編纂委員会編（代表 佐藤弘毅・中西晃）『海外子女教育史 付＜資料編＞』海外子女教育振興財団、1991年、1991年以降は海外子女教育振興財団編集・発行『月刊 海外子女教育』各年1月号の「ただいま何人!?」を引用して、筆者作成。

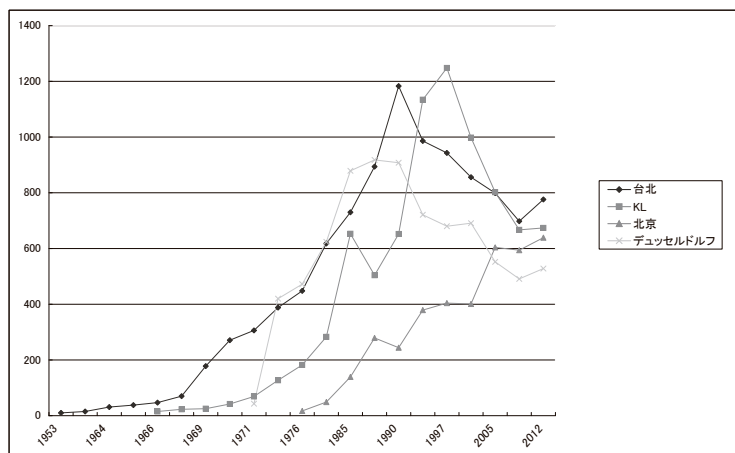


図 7 大規模 (500 ～ 1,000 人未満) 日本人学校 4 校在籍児童生徒数の推移

出典：同上

本小学校・日本人小学校と名づけられた）が前身であるシンガポール・マニラ・バンコク各日本人学校は前述した。戦後に限って開設年月を示したが、戦後開設の日本人学校の方が多いであろう。それも補習校から出発して移行したものもあるし、日本人学校が開設されても補習校は存続し、同じ校舎を使って土曜日だけの補習校と併設されて今に至る場合もある。戦後開設の日本人学校の前身は補習校である方が、多いように思われる。それらも備考欄に示した。

なお、前記文科省のホームページ「海外子女教育情報」には「昭和 31（1956）年にタイのバンコクに設置されて以来…」と紹介されている。しかし、表 6～9 の備考欄では、戦後開設で一番古いのが、1953 年 4 月開設の台北日本人学校であった。当日本人学校へは、正式訪問・調査で 2 回と前記研究旅行中に学生を連れて 1 回、筆者は訪問している。（台北日本人学校編：1990、2010）に記載されている学校沿革は次の通りである。すなわち、昭和 28（1953）年に先立つ「昭和 22（1947）年 5 月、国立台湾大学附設留台日籍子女教育班の名称で小中学部開校」とあり、前記「昭和 28（1953）年 4 月、本校創立記念日として 5 月には中学部を開設し、台北日本人小・中学校に改称」した。「その後、中学部閉校（昭和 33 年 3 月）、校名を台北日本人小学校と改称（昭和 34 年 4 月）」、さらに「在中華民國日本国大使館附属台北日本人小学校と改称（昭和 40 年 9 月）、昭和 47（1972）年の国交断行後の 12 月には、現在の台北日本人学校の名称で発足、翌 48 年 1 月には、台北市政府教育局より、私立学校台北市日僑學校の名称で認可」という幾多の変遷の歴史を経てきた。

一方、（バンコク日本人学校編：1992）の学校沿革によれば、「昭和 31（1956）年 1 月 22 日、在タイ日本国大使館付属日本語講習会として創立（小学校児童 13 名、幼稚園児 14 名、中学校生徒 1 名、教官 4 名）」と記載されていた。日本の文科省は、学校ステータス確立の面で、タイ・バンコク日本人学校の方が、台北日本人学校よりもその設立は古いと評価しているのであろうか。

話を元に戻す。大規模校（超大規模校を含む）9 校のうち、アジア地域以外にあるのはヨーロッパ地域ドイツ・デュッセルドルフ日本人学校 1 校のみであった。それ以外は、日本とは近隣の中国や東南アジアの国・地域の首都、大都市にある日本人学校である。まず、超大規模校 5 校の特徴から概観しておく。

海外子女教育再考（上久保）

表 8 訪問、その他の中規模 (100 ~ 499 人) 日本人学校 14 校在籍児童生徒数の推移

| | 1967 | 1968 | 1969 | 1970 | 1972 | 1975 | 1976 | 1978 | 1980 | 1985 | 1990 | 1994 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| ロンドン | | | | | | | 200 | 289 | 370 | 543 | 952 | 803 |
| ソウル | | | | | 20 | 150 | 173 | 197 | 247 | 269 | 402 | 749 |
| マニラ | | - | - | - | - | 227 | 263 | 360 | 426 | 393 | 406 | 413 |
| ホーチミン | | | | | | | | | | | | |
| ハノイ | | | | | | | | | | | | |
| フランクフルト | | | | | | | | | | 120 | 291 | 244 |
| シラチャ | | | | | | | | | | | | |
| サン・パウロ | 28 | 48 | 74 | 95 | 117 | 566 | 650 | 834 | 900 | 566 | 459 | 304 |
| 台中 | | | | | | | | | 82 | 117 | 134 | 111 |
| ニューヨーク | | | | | | 240 | 233 | 240 | 232 | 506 | 389 | 376 |
| ミュンヘン | | | | | | | | | | | | - |
| シカゴ | | | | | | | | 94 | 142 | 272 | 286 | 273 |
| モスクワ | 16 | - | 21 | 28 | - | 79 | 75 | 92 | 137 | 134 | 121 | 136 |
| 高雄 | | | 4 | 11 | 45 | 71 | 96 | 126 | 213 | 213 | 219 | 171 |

出典：～1990年 は、海外子女教育史編纂委員会編（代表 佐藤弘毅・中西晃）『海外子女教育史付＜資料編＞』海外子女教育振興財団、1991年、1991年以降は海外子女教育振興財団編集・発行『月刊 海外子女教育』各年1月号の「ただいま何人!？」を引用して、筆者作成。

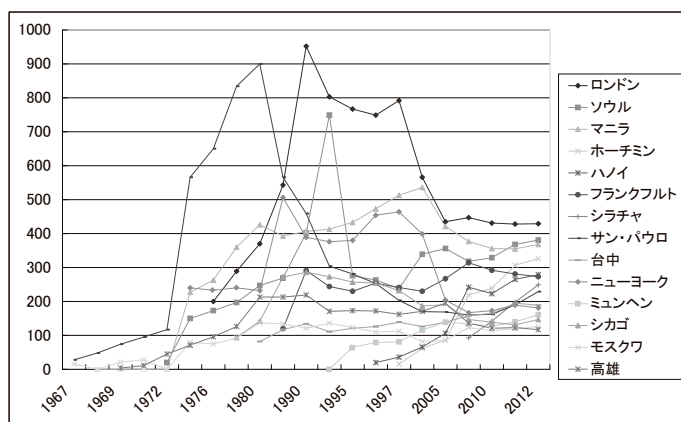


図 8 訪問、その他の中規模 (100 ~ 499 人) 日本人学校 14 校在籍児童生徒数の推移
出典：同上

海外子女教育再考（上久保）

| 1995 | 1996 | 1997 | 2001 | 2005 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 備考 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|--|
| 767 | 749 | 792 | 566 | 435 | 447 | 431 | 428 | 429 | 1976.10 開設（補習校存続） |
| 276 | 263 | 238 | 339 | 356 | 318 | 329 | 368 | 381 | 1972.5 開設（補習校より移行） * 2009.9 表敬訪問、資料収集 |
| 433 | 473 | 513 | 536 | 421 | 377 | 356 | 355 | 368 | 1968.6 開設 |
| | | 15 | 62 | 86 | 219 | 239 | 307 | 326 | 1997.4 開設（補習校と併設） * 2008.8 訪問、現地調査 |
| | 20 | 36 | 66 | 106 | 242 | 223 | 265 | 279 | 1996.4 開設 * / |
| 230 | 254 | 241 | 230 | 267 | 314 | 292 | 281 | 273 | 1985.4 開設（補習校より移行） * 1998.8 訪問、現地調査 |
| | | | | | 93 | 142 | 198 | 249 | 2009.4 開設（バンコク日本人学校の姉妹校） |
| 281 | 253 | 203 | 170 | 169 | 160 | 162 | 190 | 229 | 1967.8 開設 |
| 121 | 126 | 139 | 126 | 139 | 158 | 165 | 195 | 189 | 1980.4 開設（補習校より移行） * 1990.8,2010.8 訪問、現地調査 |
| 380 | 454 | 464 | 399 | 204 | 167 | 173 | 189 | 181 | 1975.9 開設（補習校存続） |
| 65 | 79 | 81 | 116 | 139 | 134 | 127 | 140 | 161 | 1994.4 開設（補習校と併設） * 1998.9 訪問、現地調査 |
| 257 | 254 | 232 | 187 | 190 | 147 | 139 | 131 | 147 | 1978.9 開設（補習校存続） * 2001.8 訪問、現地調査 |
| 123 | 110 | 112 | 82 | 85 | 123 | 114 | 120 | 126 | 1967.10 開設、欧州初 * 1997.8 訪問、現地調査 |
| 173 | 172 | 162 | 171 | 195 | 136 | 121 | 123 | 117 | 1969.11 開設（補習校より移行） * 1990.8,2010.8 訪問、現地調査 |

海外子女教育再考（上久保）

表9 訪問した小規模（100人未満）日本人学校5校在籍児童生徒数の推移

| | | | | | | | | | |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1975 | 1978 | 1980 | 1985 | 1986 |
| ニュージャージー | | | | | | | | | |
| シドニー | 33 | 76 | 120 | 171 | 218 | 278 | 329 | 407 | 382 |
| イスタンブル | | | | | | | | | |
| メルボルン | | | | | | | | | 96 |
| リオ・デ・ジャネイロ | | | 53 | 115 | 219 | 307 | 392 | 169 | 156 |
| | 1990 | 1991 | 1995 | 1996 | 1997 | 2001 | 2005 | 2009 | 2010 |
| ニュージャージー | | | | | | | 53 | 74 | 79 |
| シドニー | 404 | 419 | 302 | 261 | 219 | 162 | 129 | 87 | 86 |
| イスタンブル | | - | 52 | 54 | 51 | 47 | 67 | 74 | 69 |
| メルボルン | 157 | 147 | 102 | 95 | 87 | 78 | 51 | 62 | 46 |
| リオ・デ・ジャネイロ | 102 | 98 | 53 | 45 | 44 | 23 | 21 | 18 | 6 |

| | 2011 | 2012 | 備考 |
|------------|------|------|---|
| ニュージャージー | 80 | 72 | 2005 文科省から認可（1992年からはニューヨーク日本人学校ニュージャージー分校、それ以前1962.1 補習校開設、1975.9 日本人学校併設） * 2001.8 訪問、現地調査 |
| シドニー | 88 | 68 | 1969.5 開設（補習校より移行） * 1994.8,96.8～9 訪問、現地調査 |
| イスタンブル | 76 | 64 | 1991.4 開設（補習校と併設） * 2006.8～9 訪問、現地調査 |
| メルボルン | 40 | 47 | 1986.5 開設（補習校より移行） * 1994.8,96.8～9 訪問、現地調査 |
| リオ・デ・ジャネイロ | 9 | 12 | 1971.8 開設（補習校より移行） * 2004.8 訪問、現地調査 |

出典：～1990年は、海外子女教育史編纂委員会編（代表 佐藤弘毅・中西晃）『海外子女教育史付＜資料編＞』海外子女教育振興財団、1991年、1991年以降は海外子女教育振興財団編集・発行『月刊 海外子女教育』各年1月号の「ただいま何人!？」を引用して、筆者作成。

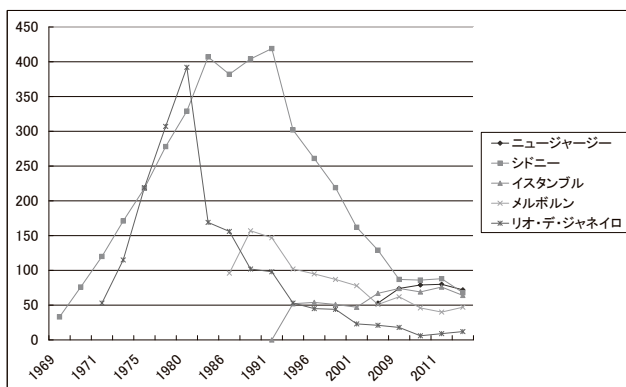


図9 訪問した小規模（100人未満）日本人学校5校在籍児童生徒数の推移

出典：同上

5校のうち、バンコク・シンガポール・ジャカルタ各日本人学校3校はそれぞれタイ・シンガポール（都市国家）・インドネシアという一国の首都にある。1997年7月1日に中国に返還されても一国二制度の香港。さらに、中国の経済発展を牽引し、日本や欧米とは深く長い歴史的関わりを持つ現代中国の最大都市上海。これら大中華圏内の香港日本人学校と上海日本人学校の2校がある。

次に、大規模校4校、中小規模校19校があるが、詳述は割愛する。ただ、前記超大規模校も含めてそれらの中には、筆者が訪問したいいくつかの学校があるので、その体験と最新事情を紹介するにとどめる。

まず、上海日本人学校の超大規模化現象は驚異的ですからある。筆者が、当日本人学校を訪問したのは、1995年8～9月の暑い日であった。当時の当日本人学校の校舎・設備は老朽化しており、体育でのグラウンド（運動場）使用もままならない状態であったことを記憶している。在籍者数も200数十名の中規模校であった。その後、訪問してはいないが、新校舎も完成して移転し、現在は虹橋（ホンチャオ）校と浦東（プートン）校（2006年2校舎体制）になり、2011年4月には、海外日本人学校でも世界初の高等部が浦東校に開設されたことは前述した。その高等部や幼稚部を除く小中学部在籍者数が激増したのは、まさに驚異的である。バンコク日本人学校のあるタイ・バンコクが日本で話題になったのは、2011年におきた大洪水であろう。数多くの日本企業が被害に遭い、マスコミ報道を通してではあれ、現地日本人社会の存在を改めて知った。日系企業の進出や企業駐在員とその家族に配慮して、タイ国内のシラチャに新たな日本人学校が開校したのは、2009年4月であった。

現在、500～1,000人の大規模校は4校あるが、ドイツ・デュッセルドルフ日本人学校以外の3校を、筆者は訪ねたことがある。その中の台北・KL両日本人学校は、かつて1,000人を越えたことがある、アジアのなかでも老舗に入る学校であろう。台北日本人学校の戦後学校沿革史の概略は先述した。日中の国交樹立（1972年）により、1990年の1,183人をピークに減少傾向にある。しかし、2010～12年はやや増加回復基調にある。日本との国交断交後、日系企業の本格的な大陸移転は1990年代に入ってからであろう。KL日本人学校

の場合、台北よりも遅れて1995年に1,000人を超え、1997年には本校史上最大規模になったが、その後は減少気味である。北京は、これらの中でも後発の日本人学校であるが、増加傾向が堅調であるのは前に述べた。

アメリカは、海外在留邦人数の最も多い国であり、特に英語圏の国でもあり、補習校やその他（現地校のみや私立在外施設）の在籍者数が多かった。現在、アメリカという国で日本人学校は、日本の海外子女にとってマイナーな存在であると言える。

台湾には、台北日本人学校以外に高雄・台中両日本人学校がある。1990年8月の初回訪問時では、高雄の方が台中よりも子どもの人数が多く、学校施設も立派な印象を受けた。抱える都市人口面でも、台北市に次ぐ第2・第3の都市が、高雄市・台中市であるのは今もそうである。初回訪問時以降、台中市には工業団地が誕生し、その近くに日本人学校も新築移転した。2010年8月の2回目訪問時には、すべてが新しくてきれいな校内入口正門や玄関には、日本とも縁の深い李登輝国民党元総統直筆の「台中縣日本人學校」の字が掘り込まれた大理石(?)製の学校表札や墨で字が書かれた横長の額縁が掲げられている。子ども数も、1990年時点が高雄のピーク時で、それ以降は減少傾向である。それと比べて台中は、1990年以降の一時期減少したが、2001年以降は漸増している。2012年時点では、高雄117名と台中189名で初回訪問時とは逆転していた。なお、台中日本人学校は、1977～1979年まで台北日本人学校の台中分校であった。2010年訪問時で聞き取った学内事情は、3校のいずれにおいても、現地人男性や女性と国際結婚した日本人配偶者の子どもが結構多く、正確な数字は示されなかったが、全校生徒数の3割以上はいるとのことであった。台北市在住の国際結婚した、日本人妻が会員である「なでしこ会」メンバー4人から、聞き取った内容は後述・紹介する。

最後に、筆者が現地調査した小規模校5校である。アメリカの日本人学校は、日本の海外子女にとってマイナーな存在であると前に述べた。ニュージャージーはニューヨークとは隣接する州で、1992年以来ニューヨーク日本人学校ニュージャージー分校であり、2005年に日本の文科省より、独立した一日本人学校として認可された。筆者自身、ニューヨーク同時多発テロ事件直前の

2001年8月、アメリカ・ニューヨークを訪問したが、現地ではニューヨーク・ニュージャージー在住の海外子女の親数名（「日系国際児」の日本人父親も含まれていた）の聞き取り調査を実施していたので、ニューヨーク・ニュージャージー両日本人学校は訪問していない。

次に、特筆すべきことは、1994年8月と1996年8～9月の過去2回訪問したオーストラリア・シドニー、メルボルン両日本人学校についてである。シドニーは1991年がピークの大規模校になる直前までを経験した中規模校であったが、2006年にはついに100人を切って小規模校になった。メルボルンは、シドニーがピークの1年前1990年がピークの中規模校であったが、1996年にはすでに100人を切っていた。ここ3年間は、その96年の半減以下で推移している。前出の表5などから言えるオーストラリアの特徴は、日本人学校や補習校の人气が下降して、英語圏の学校に多い現地校のみへ行く子どもが増えてきているようである。

南米ブラジルのリオ・デ・ジャネイロ（以下、リオと略記する）のピーク時1980年は、400名近い人数であった。その後、激減したのは日本企業の工場などが、日本とは地球の裏側にある南米、とりわけブラジルから撤退したからである。それは南米の最大都市サン・パウロにも言えた。2004年訪問時に聞いたことである。当時のリオ日本人学校全児童生徒数は20名前後と少なく、日本人学校教員の子どもが多いとも聞いた。学校所在地の周辺にはファベアラ（不法住居群）といわれるスラム街があり、治安も悪く、時には銃弾も飛び交うので、校内の窓ガラスは全て防弾ガラスと聞いた。学校訪問中、折しも銃声が聞こえ、その旨注意する校内放送が流されたのには驚いた。その当時、ブラジル国内にある日本企業の本拠地をサン・パウロへ集中移転させているとも聞いた。2010,11年には、ついに1桁の全校児童生徒数の学校となった。しかし、(財団編：2013^d 34)によれば、「今、2014年ワールドカップ・サッカーと2016年オリンピック開催地として、街中が活気に満ちている。インフラ整備やファベアラにも警察の手が入り、急ピッチで環境整備されている。その一方で、建設工事の遅れや治安面での不安定な状況などの問題は山積している」とブラジル事情が説明されている。さらに、リオ日本人学校の近況として次のように紹

介されている。「2009年に現在の日系協会の仮校舎に移転して治安面の不安は多少解消されたものの、仮校舎であることやグラウンドがないために体育館を借りて使用するなどの不便さ」をかこつ生活である。それでも「2012年時点では子ども数も2桁に回復し、20人に届く勢いである」らしい。「いずれにしても、少人数であることにはかわりないので、その良さを生かすのが学校の願いである」。

以上、限られた数の日本人学校の諸特徴を見てきた。現時点での違いや経年変化、より具体的には学校在籍児童生徒数の量的数的変化を主に見てきた。海外日本人学校といっても、それぞれに個性や特徴があり、多様性に富む。それら相違点を見てきた。それらの違いは、所在国・地域の違いを反映したものであることは、また言うを待たない。

4.2 海外日本人学校（一部、補習校も含む）の共通点

見出しにもあるとおり、海外日本人学校や補習校の共通点について見ておきたい。

1.2でも見たとおり、異国の地（異文化社会）にあっても、日本国内と同等の教育を行なう全日制の学校が海外日本人学校である。より具体的には、その教育課程は、原則的に国内の学習指導要領に基づいて、日本と同じ教科書で行なわれるというものであった。それ以外の学習内容は、異文化社会で生活を送ればこそ必要な現地理解教育、現地校やインター校との交流活動なども海外日本人学校ならではの特色がある。ネイティブ・スピーカーである外国人講師による英会話や現地語学習もある。現地理解をさらに一歩進めた国際理解の教育も推進している。

To be international, be national. という言葉があるが、国際的であること（国際人）のためには、何よりも自国の伝統や文化を知り、その涵養も重要である。いくつかの事例を挙げながら、その具体相に迫りたい。

筆者にとって、最新で最も手がかりになるのは、2011年8～9月のシンガポール現地調査であった。そこで聞き取り、観察し、収集した資料などをもとに考察する。まずは、予備知識として、「シンガポール社会の歴史」「日本人会の歴史」

「日本人学校と日本語補習校の沿革」の概略等を年表風に箇条書きで、以下に示す²¹⁾。

★シンガポール社会の歴史等の概略

- ・13C. 末頃 Temasek（テマセク：海の町）から、マレー語の Singapura（シンガプーラ：獅子の町）へ改名、1800年代までは淋しい漁村
- ・1819年 イギリス・東インド会社駐在員 T.S. ラッフルズが上陸
- ・1825年 正式にイギリスの領有権が認められ、Singapore（シンガポール）と呼称される、イギリス王室の庇護を受けた東インド会社が管理
- ・19C. 後半 東南アジアの貿易中心地（中継貿易港）として隆盛を誇る、移民が急増する
- ・20C. 初め頃 人口は20万人を超える、民族構成も華人系約75%・マレー系約15%・インド系約6.7%と、現在とほぼ同じ比率になる
- ・1942年2月～1945年8月 日本軍による占領で、「昭南島」と呼ばれる、日本による軍政
- ・～1948年 イギリスによる再統治
- ・～1955年 マラヤ連邦に自治権
- ・～1959年 シンガポールに部分自治権
- ・～1963年 完全自治からリー・クアンユー首相の人民行動党政権の時代
- ・～1965年8月9日 マラヤ連邦の一州であったが、マレーシア中央政府から分離独立してシンガポール共和国の誕生
- ・～現在 リー・クアンユー初代首相の長男リー・シェンロンが第3代首相である、人口は約518万人で民族構成は華人系約75%・マレー系約14%・インド系約9%・その他約2%（2011年6月末現在）、言語はマレー語が国語で英語・中国語（北京語）・マレー語・タミール語の4言語を公用語としている、主たる宗教は仏教・道教・イスラム教・キリスト教・ヒンドゥー教等である

★日本人会等の歴史

- ・シンガポールに定住した最初の日本人は、愛知県出身の山本音吉(1819-1867)

と言われている

- ・その後、1870年代には「からゆきさん」を中心に初期の日本人社会が形成される
- ・1915年 シンガポール日本人会が開設される
- ・1957年 一時期（1942～45）、日本軍占領下の不幸な時もあったが、戦後の50年代には正式な交流が再開されて日本人会も正式に復活

★日本人学校・日本語補習授業校等の沿革

【日本人学校】

- ・1912年11月 シンガポール日本人学校（ミドルロード）開校
- ・1920年9月 ウォーターローストリートに新校舎完成
- ・1933年3月 創立20周年記念式典開催
- ・1941年12月 閉校
- ・1942年8月 国民学校として再開
- ・1945年8月 終戦により34年の校史に幕を閉じる
- ・1966年9月 ダルバイエステートにて開校
- ・同年12月 シンガポール政府より私立学校として正式認可
- ・1968年4月 スイスコテージに移転
- ・1970年4月 中学部開校
- ・1971年8月 ウェストコーストに新校舎が完成して移転
- ・1976年3月 クレメンティに新校舎が完成して移転
- ・1984年4月 小中学部の校舎分離でウェストコーストに新中学部開校
- ・1986年4月 学校組織の改正で小中学部2校長制が実現
- ・1995年4月 小学部がクレメンティ校（1～4年生）とチャンギ校（5～6年生）の2校体制
- ・1998年4月～現在 小学部に学区制をしき、小学部クレメンティ校・チャンギ校、中学部の3校体制が確立

【日本語補習授業校】

- ・1992年10月 日本人会の一室で小規模な補習校としてスタート
- ・1994年5月 学校名「シンガポール日本語学校」とする
- ・同年10月 本国外務省と文部省（当時）から正式な補習校として認可
- ・同年12月 学校名「シンガポール日本語補習授業校」に変更
- ・1995年1月 外務省援助対象校として認可
- ・同年4月 シンガポール日本人学校クレメンティ校校舎の一部を借りて本格的に開校
- ・1996年6月 シンガポール教育相より正式な学校として認可
- ・2006年4月～現在 本国土部科学省より校長を派遣

次に、(シンガポール日本人学校編:2011 15-19)を手がかりに、シンガポール日本人学校的特徴を見ておく。まず、特筆すべき項目と内容を挙げる²²⁾。設置の目的として、「本校は…略…日本語による教育を行う事を目的とする。…略…世界の平和と国際理解、親善の為の正しい認識を培う教育実践を目的としている」(学校規則第2条及び第5条)である。学校経営の基盤として5点を挙げた中で、(3)「本校は、時代の要請に応える教育を行う」の1点を強調しておく。

その「めざす教育」の中で、最初に「本校の願いは、21世紀に生きる日本人として豊かな国際感覚を持ち、世界の人々とつながろうとする人材の育成」を謳っている。続いて「めざす子ども像」を3点挙げている。すなわち、①自ら学び、考えるとともに自己実現を図ろうとする意欲を持った子、②広い視野を持ち、異文化を尊重し、世界の人々とつながろうとする子、③生命（いのち）の大切さを知り、すこやかな心と体を育む子である。①と③は国内外にかかわらずに遍く言えることであるが、②は特に異文化に育つ子どもならではの「めざす子ども像」である。その他、「めざす教師像」「めざす学校像」はそれぞれ3点が挙げられるが、本稿では割愛する。これらの目的を実現するため、実践を進める教育の柱5点を挙げている。すなわち、①「生きる力」を育むための基礎基本の徹底、②英語教育の重視、③現地理解と交流教育の推進、④ICT（情

報通信技術）[Information Computer Technology の頭文字] 教育の充実、⑤ 家庭・地域との連携である。

さらに、上記した5点の「教育の柱」を実践するための具体的取り組みとして②英語教育の重視では、小学部クレメンティ校と中学部共通で、イメージョン教育²³⁾への取り組みを挙げている。筆者は2011年の訪問の際、当校にて初めて、その授業を参観し、今までの日本人学校訪問でも見たことのない授業方法に感銘を受けた。③現地理解と交流教育の推進を3校とも一歩先に進めて「国際理解教育と現地校交流の推進」とした。クレメンティ校では、(1) 学校交流を通じ、国際感覚を養う、…進んでコミュニケーションを図り、人々とつながっていこうとする態度を育てようとする。小学部チャンギ校では、外国語活動を通じて英語に重点を置く現地校交流の内容充実。中学部では、星[シンガポールの漢字表記]日交換学生プログラムを中心とした現地学校との交流活動の取り組み強化を図る。(2) 「シンガポールと日本の歴史から、先人の苦労や努力を学ぶ…、シンガポールという国を通じて異なった文化的背景を持つ人々と共生していこうとする実践的な態度や能力の育成」(クレメンティ校)、「現地理解教育の教材・教具を工夫し、シンガポールの国や人々を理解する努力」(チャンギ校)、「21世紀の人類が目指す他民族との共生のモデル国家シンガポール発見のため、現地理解教育の取り組み…シンガポールの歴史・地理・文化・経済・人々の暮らし等の学習」(中学部)とする。(3) 「校外学習や社会見学を通して異文化に触れ、文化の違いや共通点があることを知り、異文化に暮らす人々の生活や価値観の理解」(クレメンティ校)、「ホームステイ交流の内容を充実させ、…児童の交流のさらなる推進」(チャンギ校)、「日本文化の理解と発信を基本とした異文化理解行事実施の努力」(中学部)を各校が挙げている。

以上を要言する²⁴⁾と、①広い視野を持ち、豊かな国際感覚をもって世界の人々と連帯できる人材の育成である。そのためにすべきこととして、まずは②現地国と自国(日本)の歴史から、先人の苦労や努力を学ぶこと、③日本文化の理解と発信、④異文化体験と「真の異文化理解」²⁵⁾、⑤現地理解教育と交流教育(現地にある、いわゆる現地校やインター校、各民族学校との交流、さらにホームステイ交流を含む)、⑥他民族との共生、すなわち多文化共生の態度

や能力の育成、⑦異文化間コミュニケーション能力²⁶⁾の育成、⑧一般の日本人にとっては第二言語（外国語）である、国際共通語としての英語学習、⑨国際理解教育と国際交流、等々である。

めざすべき、これら資質の醸成や国際性の涵養、「真の国際人」²⁷⁾としての態度や能力を持つ人材育成は、現在のシンガポール日本人学校に限らない。過去からその理念はすでにあった。例えば、当時の文部省国際局等に勤務した中林勝男の著書（1978）は、「教育の国際化時代を迎え、海外子女教育の現状と未来像を鮮明に考察した、国際人必読のドキュメンタリー」と、本の帯に紹介されている。中林はその著書の中で、当時の海外子女教育の理念として、「国際性豊かな日本人の育成」を挙げて強調している（1978 50-60）。

1980年代のシンガポール日本人学校、1990年代の台湾・台北日本人学校やタイ・バンコク日本人学校の教育目的や目標には、「国際理解」（シンガポール日本人学校）、「国際理解の教育」「国際感覚」「国際的視野」（台北日本人学校）、「国際理解教育」「国際人」「国際体験」（バンコク日本人学校）などの用語が登場していたのは、注8）で説明した。

最新の海外日本人学校（一部、補習校も含む）情報によると、それらの学校では、授業とは別にさまざまな行事が提供されている。例えば、土曜日のみ開校のシンガポール補習校²⁸⁾でさえ、「子どもの日集会」「たなばた集会」「お月見集会」「節分集会」などの四季折々の行事を通して、日本文化に触れることをしている。その他、「書道」や「和太鼓」で筆やばちを使う体験型学習、そして日本の学校文化の一端に触れる「運動会」が実施され、好評を博している、²⁹⁾と言う。本校では、2011年9月訪問の際、各学年授業への参与観察も行なった。ある学年の授業教室入口に貼られた10数名の生徒名簿表を見ても一目瞭然の、日本とは異なる出自を持つ子どもであることが分かる。教室へ入って見た子どもの顔立ちでも、そのことが分かった。一例を挙げた、そんな学校が補習校であった。特に、本校では、日本語で教科学習というよりも、日本語学習に重点を置いている。現地では「シンガポール日本語補習授業校」が使われている名称で、現地政府への登録名は、The Japanese Supplementary School, Singapore（ちなみに、シンガポール日本人学校 The Japanese School,

Singapore で、文字通り日本人学校を補う学校）である。文科省からただ一人派遣された校長への聞き取りでは、普段は現地校とインター校へ行く子が約半々であるらしい。

台北日本人学校の教育目標には、前記した「国際人として…国際性豊かな児童生徒の育成」以外に「思いやりがあり、…行動力のある、心身ともに逞しい^{たくま}人間の育成」がある。この「思いやり」のある人間の育成とは、いかにも日本人的ではないだろうか。（台北日本人学校編：2010 35）によれば、学校方針として「開かれた学校－コミュニケーションを豊かに」を掲げて、魅力ある学校づくりを推進していた。「台湾は、日本とは地理的に近いこともあり、どうしても日本的な教育活動の色彩が強まる傾向にある。しかし、社会科学や理科の現地素材の活用を、現地理解教育のきっかけとし、一日交換留学など現地校との交流を核に、台湾理解を深める教育を行っている」とも言う。

台中日本人学校（財団編：2006^a 36-37）でも「現地理解教育と現地校との特色ある交流」が行なわれている。同じく、台中日本人学校（財団編：2011^a 35）では、学校行事の一つ「校内書き初め展」の様子が紹介されている。「小学部3年以上は、体育館で「春の海」や「六段」の琴の調べが流れる中で、席書する」らしい。

高雄日本人学校（財団編：2011^b 35）は、戦前の植民地台湾で灌漑治水事業に功績があった技術者八田與一³⁰⁾について学ぶなど、「台湾を愛した日本人」を探求する活動にも力を入れている。そして、週に1,2回北京語の授業があり、本校独自の北京語の級テストを実施している。現地校との交流活動では、その北京語が使われる。「異なる文化・習慣を持つ、現地子どもたちとの違いを受け止め [異文化の違いに寛容な気持ちで接するのも、いかにも日本的・日本人的ではないか?]、自信をもって日本の文化を紹介し [これは、概して日本人が不得手とするところかも知れない]、そして共通部分を喜び合い [「分かち合い」を強調しているか?]、国際人としての素養を培っている」とも言う。2010年8月訪問調査時に、校内玄関近くには本校の「教育目標」などが書かれた三つの額を見た。「教育目標」3項目の一番目には、「日本国民として必要な基本的素養を育み、国際社会に生きる者としての基本的素養を育む」とあっ

た。もう一つの額には、校訓「高雄の子ども」と題して、今年度〔2010年度〕の「育てたい子ども像」とのただし書きが添えられていた。「た…たくましい子、か…考える子、お…思いやりのある子」である。ここでも「思いやり」の一語を見つけた。その他、本校の特色の一つである和太鼓演奏が、「海外校シリーズ 高雄日本人学校」（財団編：2012^o 34-35）には写真入りで紹介されている。訪問時、和太鼓の生演奏こそ聞けなかったが、一室内に置かれたいくつもの和太鼓は、勇壮な姿であるとさえ思えた。

タイ・バンコク日本人学校へは、久しく訪ねていない。本校紹介（財団編：2012^o 34-35）によれば、特色ある教育の一つとして中学部では、「タイの大学との交流も行い、大学生とディベートをしたり、大学へ出かけて班行動の学習」をしている。また、国際理解教育面では、「国際性豊かな子」を教育目標に掲げているのは前述した。現地校やインター校との交流学習会、タイ語学習などが、本校の教育目標実現へ向けた活動である。

KL日本人学校（財団編：2007 34-35）の教育目標も「たくましいからだ、豊かな心、優れた知性と国際性を備えた児童・生徒の育成」としている。さらに、本校の特色（財団編：2012^a 34-35）は、「知徳体」のバランスがとれた教育を実践していることである。例えば、「知」とは、日本語力を身につけることである。海外で生活しているからこそ、日本語を磨き、日本の文化を学び、日本の文化を発信することは重要である。より具体的活動として、小学部での百人一首の暗唱、竹とんぼづくり、餅つきなどがある。英会話力を身につけることも重視している。英語でコミュニケーションをとるのが楽しめることを目指している。小学1年生から中学3年生まで、ネイティブ・スピーカーの講師による英会話授業が週2時間ずつ実施されている。現地校との交流では、小学1年生でも英語で挨拶をする。

「徳」では、協力や思いやりの心を育んでいる。その実践体験である現地校との交流にも力を入れて盛んである。「体」では、シンガポール日本人学校同様に、本校もイマージョン・スイミングの授業が行なわれている。マレーシアの元オリンピック選手の水泳コーチが、英語で指導する。小学5年生から中学3年生までが参加するサークル活動では、インター校との交流試合も行なわれる。

以上、本節前半部分で挙げた海外日本人学校、とりわけシンガポール日本人学校をはじめ、アジア地域の日本人学校に共通する、教育目的・目標・具体的活動の取り組み例であった。

4.3 いくつかの海外子女例

本稿の最後に、海外子女でも近年、特にアジア地域で多くなりつつある「日系国際児」の親からの聞き取り内容を紹介する。筆者が「日系国際児」を子に持つ複数の親とグループ面談したのは、二度である。一回目は、2006年8月にトルコ・イスタンブル補習校で、子どもを学校へ送りにきた母親数名と会って話を聞いた。面談の内容は、「夫と国際結婚をした馴れ初め」とか、「子どもの家庭での様子」とかであった。短いものしか、文章化して記録に残していない。筆者のコメントもあるので、以下に示す。

「日系国際児」保護者からの聞き取り内容：2006/09/02、イスタンブル補習校

Q：夫婦との会話や子どもとの会話は？

A₁：子どもとは基本的に日本語。分からないときには、トルコ語も混ぜながら… [コード・スイッチングか？]

A₂：主人とはトルコ語。

A₃：私は英語とか…。

A₄：子どもは日中がトルコ語 [平生はトルコの現地校へ行っている] なので、帰宅後しばらくはトルコ語をしゃべる。「お母さんは日本人でしょ」と言うミックスになって、夜になるとようやく日本語になるという風で… [コード・スイッチングの芽生えか？]

[毎週土曜日の補習校は、国際結婚した日本人保護者の（唯一の？）情報交換の場、交流の場である。現地では、治安上、交通事情の面からも、子どもの送り迎えが必要である。普段現地校へは、スクールバスや母親同伴の徒歩通学をしている。その他の交通手段には、タクシーとバスとの中間的な乗り物（具体

的にイメージできないが…）もあるが、小学生は無理とのことであった。]

Q：国際結婚の馴れ初めは？

A₁：一言でいうと「若気の至り」というか、お互いに若かったからです。フィeringというのもありました。きっかけは、私がイギリスに留学している時、彼も留学していました。そこの同じ学校で知り合いました。その時は、結婚相手というよりも友達を探していて、その一人が彼でした。それが、あれよあれよという間に、お嫁に来てしまいました。

A₂：同じくイギリスへ留学していて、同じ留学生仲間のトルコ人の友人が主人でした。主人は日本語を勉強していて、日本へ留学していた時に紹介されて知り合った。日本を案内したりしているうちに親しくなっていく。イギリスで感じたのは、トルコ人はもともと日本人が好きで、日本人に対して、あるイメージがあった。外国で日本人に会うと、積極的に友達になろうとしませんでしたか？[皆に同意を求める？] そうというのがトルコ人の根底にある、と私は思いました。

A₃：私も留学先で知り合って…。きっかけは、日本人の女子グループとトルコ人の男子グループが、いつも一緒にお昼を食べたりして、どうしてもグループで近づいてくるので、そこから発展しました。

A₄：私はトルコに留学していました。私の日本人女性の友人が、主人と知り合って、私もお友達になったのが、きっかけです。トルコに住む日本人で、トルコ人と結婚する人はあまりいないみたいですが、私はもともとトルコのことを勉強するために留学していたので、そういう風になってしまいました。他の人のように、外国で知り合ってここへ来ると、トルコのことをあまり知らないのも、そんなはずではなかったということでストレスもたまると思う。その点、私は分かってといっても、2,3年では分からないこともあります。10年ぐらいでやっとあきらめる（笑）ということもあります。私は分かってやっていますから、皆さんとは違ってストレスも少なく結婚したほうだと思います。

A₅：私もイギリスへ留学していて、主人も留学していた友達関係でした。そ

れから、それぞれの国へ帰ってからも、私は一度トルコへ遊びに来たりしました。その時は、いいことばかりの経験でしたので、これならいいかなあ～と思って結婚しました。でも、やっぱり実際に住んでみると、違ったというのがかなりあります。もうちょっと慎重に考えればよかったなあ～と思うこともあります。まあ、ずっとトルコにいると慣れてきますし、ストレスもそんなにはありません。しかし、今回夏休みで2か月ほど日本に帰っていたのですが、さすがにトルコへ戻る前は、胃が痛くなって戻りたくないなあ～と思ったりもしました。トルコへ戻ってまだ3日目ですが、「やっぱりトルコは、やっぱりトルコは」と何かと日本との違いが、目につくものです。時間がたつと、また慣れるとは思いますが…。

もう一つは、2010年9月、台北市に宿泊中のホテルで会って話を聞いた。現地在住の、やはり国際結婚した日本人妻の集まり「なでしこ会」会員4名であった。子どもたちが通う学校も、現地校・日本人学校・アメリカンスクールと様々で、まさにアジア地域の海外子女を代表するようにバラエティに富んでいた。彼女たちの「語り」を文章化し、記録したものを次に示す。

「台湾調査」聞き取り内容：2010/09/03、10：00～11：30、台北凱撒大飯店
2階

調査者：上久保 達夫を含む3名

調査対象者：「なでしこ会」会員4名

- ・調査者3名（筆者を含む）の自己紹介（約10分）

上久保：台湾訪問3回目、「国際結婚」が今もっともホットな話題 [上久保の問題関心テーマ]、トルコ・イスタンブールやベトナムの調査での出会い、そのキーワードは「両国の架け橋になる」こと、アイデンティティ・クライシスへの関心と解決策

- ・それに対する被調査者の応答 [話題提供など]

李登輝元総統、台北日本人学校、台北日本語授業校 [日本人学校教員も協力]、

夫とのなれそめ [1. 日本留学 2. 英語圏－米英豪など－での出会い 3. 何かの縁－たとえば台湾留学など－で台湾に来て知り合う、4. その他バック・パッカーとして海外で知り合う] など

・被調査者 4 名にそれぞれの自己紹介を兼ねて、思いを語ってもらう

I さん [「なでしこ会」役員]：今年小学校 1 年 [満 7 歳] になった男の子がいる。日本の夏休みは約 1 か月だが、台湾は約 2 か月ある。9 月始まりである。日本の夏休み前の何週間かを日本の学校へ体験入学 [正式名称ではないらしい] した。実家の所在地は、東海地方の K 市である。

K さん：[I さんの子どもの日本での体験入学の話を受けて] 体験入学受け入れ校の校長先生はじめ、担任であった先生の、子どもについての意見を聞けなかった。自分は首都圏の出身。台湾人の夫が日本留学中に知り合う。夫は日本と日本語が好き。夫の両親は、日本が台湾を統治した時代の教育を受けた世代なので、自分の今の家庭では、日本語だけで通用する。自分は、日本語だけで生活できる幸せな主婦・嫁である。子どもは女子 2 名。長女は中学 1 年（日本では 9 月現在、小学校 6 年生とか）。以前は、子どもを日本人学校へ行かせたかったが、子どもが現地の幼稚園（2 歳から）の時、中国語がべらべらになったので、小学校も現地校へ入れた。夫とは中国語（北京官話、以下北京語）で会話する。日本での体験入学は、受け入れ側からは歓迎されないと聞いたことがある。今、台北日本人学校では、体験入学を受け入れていますね。それも、その時の校長先生の判断で違う [国際結婚でない企業派遣駐在員の子どもを、中国語ができるようになるからという理由で、現地校へ入れる親もいるらしい]。

O さん：日本人男性と結婚した台湾人女性の母親が、子どもに日本語を学ばせたいからという理由で、半年～1 年間ぐらい日本人学校へ入れるケースもある。自分の出身は福岡県。夫が日本の地方の国立大学に留学していて、助手であった。日本で結婚して子ども（長男）ができて 3 歳の時、大学を辞めて台湾でやりたかった仕事に就くために皆で台湾へ来た。子どもは、日本人として育てていたので、日本人経営の幼稚園（日系幼稚園）に入れて、それから台北日本人学校へと進んだ。自分としては、長く住むのなら

言葉の問題もあるから、現地校へとも思ったのだが…。その長男は、今小学部5年生。3人の子どもがいる。次男は5歳（来年には小学校入学）で、長男とは別の幼稚園。その幼稚園には、日本人の子どもも結構いる。北京語と日本語の両言語が使える。生まれは日本だが、生まれて半年ぐらいで台湾へ来た。両言語と両文化を身につけていると思う。長男は、自分が日本人だとずっと思っていたようだ。使用言語は、家庭内でも外でも日本語であった。自分とその2人の男の子どもは、台湾では外国人として居留証をもらって日本国籍である。それでも特に問題はない。夫婦別姓で子どもは父親姓を名乗る〔ただし、日本の戸籍では母親姓。この辺の正確なことは分からない〕。一番下は女子だが、台湾生まれということもあるし、その他の理由もあって兄弟姉妹の中でも一人だけ台湾国籍を持たせている。子どもは、日本の大手学習塾にも北京語の塾にも行かせている。

Aさん：2人の子どもがおり、上は15歳（台北アメリカン・スクールの10年生、日本の高校1年生）、下が7年生（日本の中学1年生に相当する）で、ともに男子。夫はアメリカ育ちの台湾系アメリカ人（幼い頃にアメリカへ移住）で、学習言語は英語。大学生の時に日本へ留学。そこで知り合った。夫の両親も若い時に日本へ留学した経験があり、親的な家庭であった。夫が大学を卒業して結婚ということになり、台湾で生活することになった。夫の兄2人と姉も一緒にアメリカから台湾へ戻ることになる。子どもができ、その子も成長して学校という時、家族は台湾語の教育は受けていなかったもので、自然の成り行きでアメリカン・スクールへということになった〔夫がアメリカへ移住した当初、学校では英語、家庭での生活言語は台湾語であったらしい〕。長男は前述のように現在、台北アメリカン・スクール生であるが、そこは12年生まで。卒業後はアメリカの大学へ進学することになっている〔この家の「家族戦略」、子どもの「教育戦略」ということか〕。子どもは、生まれも育ちも台湾だが、台湾では外国人である。なぜならば、父親がアメリカ国籍、母親が日本国籍なので、子どもは両国籍を持つが、台湾国籍は持たないからである。もっとも、台湾国籍を持つことは可能なのだが、持つと外国へ行くのにビザが必要でわずらわ

しいと聞く。それと、兵役義務も加わってくるらしいからである。日本は、成人後（満 22 歳の誕生日までに一つの国籍を選択して決定）の「二重国籍」を認めていない。もっとも、アメリカはそれを認めているし、台湾も認めている [その辺の法律的なことの解釈や運用について、K さんから発言があり、「居留問題を考える会」を発足させて運動した結果、永住居住権が取得できたりしたらしい。20 年くらい前と比べて格段に改善された旨の発言が I さんからもあった]。[国際結婚した日本人女性の現地社会での就業状況について尋ねたのだが、I さんの発言は十分聞き取れなかった。A さんは続けて] 台湾社会では、既婚女性の就業は何ら問題なく、むしろ働かない方がおかしいという意識がある。女性が強く家族の絆の強さも感じる [それに対して、特に戦後の日本は核家族化が進んで、そんな絆も希薄化しつつあるのではないかということには、議論が白熱した]。夫が英語・アメリカ文化のなかで育ったし、そういう家庭環境からも英語によるアメリカ文化の話題が中心である。日本語や日本文化のことを自分が言おうとしても、「それ、な～に」という感じ。[I さんからは、バイリンガル・バイカルチャーについて、ご自身の考えが述べられたようだが、残念ながらこれも聞き取り不可能]。

O さん：台湾にいると日本人と言われ、日本にいれば台湾人と言われる。子どもは、特にそういう落ち着かない状況（立場）にあると思う。つまり、アイデンティティの不確かさがある [賛同者あり]。子どもを育ててみて、親としてどっちかに比重をおいて育てることの大切さを強く思う。

[最後に、母親として子どもへの期待を一言ずつ語ってもらった]

O さん：高校は現地校、大学は日本、大学院からは自分の望むところへ。

A さん：アメリカへ。人種・民族への偏見・差別が少ない移民の国だから。悩みながらの子育てではある。

I さん：[聞きとり不能]

A さん：[最近、日本の A さん両親と孫との出会い体験があった。その感想として] 子どもに、人への気配りの足りなさを感じた。ドライというのか

もしれないが…。

Kさん：自分達がしっかりして、子ども達に模範の態度を示すことが大事である。

Iさん：台湾人男性の理想は、家はアメリカ風、食事は台湾料理、嫁は日本人と言う。日本人女性は気配りができて、優しいというイメージがある。

まとめに代えて

海外子女と海外子女教育の世界は、十把ひとからげには論じられない。この25年来、筆者が見てきたのは、海外子女をとりまく教育環境が、特にアジア地域に特有の日本人学校から、現地校やインター校のみへの就学形態への変容、そして多様化であった。そのことは、冒頭の「はじめに」でも述べた。アジア地域における、2002年以降の日本人学校からその他（現地校・インター校のみ、その他）の在籍者数の逆転現象は、「日本人学校離れ」と言われる現象を、まずは統計データで確認した。

今回は、日本の在外教育施設、とりわけ「日本人学校離れ」現象が起きているという、アジア地域の日本人学校を中心に見た。一口に海外日本人学校といっても、規模別には、超大・大・中・小各規模と様々であり、その歴史も違う（補習校をその前身とする戦後開設のものが多いが、戦前にまで遡るものもあった）。また、所在国・地域の影響も大きく、その影響による違いもある。しかし、それぞれ異国の地（異文化社会）にあっても、共通点は多くあった。学校の教育目的や目標、それらを達成するための各学校の具体的活動の取り組みがそうである。

それら析出した共通点を実証するため、筆者が25年間で訪問した日本人学校でも、20年以上が経過したシンガポール（25年前）、台湾・台北、台中、高雄（いずれも23年前）、バンコク（21年前）各日本人学校等を再度訪問して補充調査（バンコク日本人学校のみ未再調査）を実施し、経年変化の実態も含めて比較分析した。その結果、20年以上前とはそれほどの違いのないことが分かった。

その他、アジア地域での前記「日本人学校離れ」現象傾向の理由の一つに、

現地の人と国際結婚する日本人の増加傾向がある。それらの両親から生まれた学齢期の子を「日系国際児」というが、彼らも広義の「海外子女」と捉える。幸いにもその日本人親から話を聞く機会に恵まれた。その結果、彼らの属性(在籍校など)や考え方(価値観など)、ライフスタイルなどが様々であることが分かった。今後の国籍選択・決定等の問題は抱えつつも、彼らこそ、次代を担う「国際人」となるにふさわしい人材であるに違いない。

それと、現代日本の若者の「内向き志向」が指摘される。そんな彼ら若者は、異文化に育ち、生きてきた海外子女・帰国子女から大いに刺激を受けて学び、切磋琢磨し、相互啓発し合いながら、このグローバル社会、グローバル時代を担う人材に育つことが期待されている。また、そのように育つことを確信して本稿のまとめに代える。

注

- 1) 例えば、(上久保 達夫：1995-97) やそれらのまとめ(上久保：1999)を参照。
- 2) 当会は、設立(1990年)当初から、帰国子女教育と海外子女教育は連動しているとのスタンスを取ってきた。歴代会長には、帰国子女受け入れ校校長がおられた。その立場からの提言や実践が述べられた坂田直三(1998)や藤沢皖(2000)がある。また、アメリカの補習授業校元校長の派遣教員であった生野康一(2000)も積極的に参会された。彼らの視点は常に世界・海外を見据えた、グローバルなものであった。
- 3) 主に文部科学省ホームページ「海外子女教育情報」の「在外教育施設の概要」を引用・参考にしている。
- 4) 同上を引用している。
- 5) 日本人学校の第二次世界大戦前などの歴史的記述は、(小島 勝：1999)を参照した。
- 6) 年号は、適宜、日本の元号か西暦のどちらか、あるいは併記する場合もある。
- 7) (上久保：2008 123)の表4の注を参照。
- 8) (シンガポール日本人学校編：1988)と(シンガポール日本人学校編：2011)、(台北日本人学校編：1990)と(台北日本人学校編：2010)、(バンコク日本人学校編：1992)と(海外子女教育振興財団編：2012^c)にある「教育目的」や「教育目標」

を参照。比較対照すれば、「世界の平和と国際理解」→「豊かな国際感覚」（シンガポール日本人学校）、「国際感覚および国際理解の教育」や「国際的視野」、→「国際人として…国際性豊かな児童生徒の育成」（台北日本人学校）、「国際人として…」や「国際体験を深めさせる」→「国際性豊かな子」（バンコク日本人学校）へ、標語の変更が若干見られた。以下、本文や注の「海外子女教育振興財団」は、「財団」とのみ略記する。

- 9) (寺島 実郎：2010) を参照。
- 10) (上久保：2008 123) の表3を参照。
- 11) 12) (岩崎 未来：2011) は、そのような「日本人学校離れ」の状況をシンガポールで調査し、分析・検証している。その中で、筆者の(1995)を先行研究の一つに挙げている。
- 13) 本章本節は(矢野 暢：1986)の文献を引用し、参考になっている。なお、時期的には日本のバブル経済崩壊前後になされた研究成果として、(柴野 昌山：1992)も参照。本報告書は、著者から筆者へ謹呈されたものだが、以下に示す「序文」の視点は、筆者には示唆的であった。すなわち、「国際化が進行する今日状況の中で、国際理解ないし異文化理解を進めていくことは重要な教育的課題…略…異文化理解は、他国の社会・文化を理解するだけではなく、自国の社会・文化を客観的に理解することが前提…略…この課題に対して、国際化に関わる自己概念や社会認識を心理学的、社会学的、教育学的、および歴史的観点から分析した」。
- 14) 15) 16) (矢野：1986 160)を引用。
- 17) (財団編：2013^a 4-8)を参照。
- 18) (寺島：2010 147-150)を引用・参考になっている。
- 19) (財団：2013^b 42-43)を参照。
- 20) 例えば、前掲11) 12)の岩崎自身、シンガポール日本人学校出身の元海外子女・帰国子女である。現在、若手研究者として育っている。その他、有名人にも大勢いる。
- 21) (ジェットロ編：2006) (「地球の歩き方」編集室編：2011) (シンガポール日本人学校編：2011) (土肥 豊：2012)等を参考に教材として作成したものである。
- 22) 以下、本稿で筆者がキーワードやキーフレーズとする箇所には傍線をした。また、

本文中の [] 内は、筆者の補足説明や思い・感想・コメントなどである。

- 23) 教育方法の一つ没入法のこと、学習中の言語を使って生活しながら、その言語を習得する。シンガポール日本人学校では、体育や音楽・美術等の芸術系科目を英語のみで授業する。わが国では先進的教授法である。
- 24) 敷衍して筆者の言葉で表現したものも挙げている。
- 25) 26) 筆者が担当した「異文化間コミュニケーションⅠ」の授業で使った言葉である。
- 27) 前掲 25) 26) と同じである。付言すれば、「国際人」とは、「世界を舞台に活躍する人、世界的に名の知れた人、コスモポリタン」などが辞書的な意味であるが、筆者はより強調して「真の」を前に冠した。さらに、備えるべき条件として（河合 隼雄・石井 米雄：2002）で言う「Global Literacy（国際的対話能力）」を身につけることである。そのためにしなければならない4つのこと、すなわち①外国語の運用能力の獲得、②相手の価値観や物の考え方を学ぶこと、③相手がなぜそう考えるのか、その根源を知ること、④日本人の考え方を分かりやすく説明し、相手に理解してもらおう努力をすること、そうして初めて「相互理解」へ至るとする。③を前記「真の異文化理解」とする。
- 28) 現地での看板は前記した「日本語補習授業校」であったが、財団編集・発行雑誌には「シンガポール補習授業校」名で紹介されている。
- 29) (財団編：2013^a 38-39) を参照。
- 30) 財団編集発行雑誌『月刊 海外子女教育』2008年4月号から「連載 国際人の足跡」が始まり、その第32回目に八田與一が取り上げられ、紹介されている。(財団：2011^b 29) を参照。

謝辞

本稿作成にあたり、文献収集でお世話になり、貴重なご助言を賜った海外子女教育振興財団関西分室山岡 莊平室長ほか、名前は挙げないが、相談員や職員の方々、『月刊 海外子女教育』編集部の方々にも、記して感謝申し上げます。

引用・参考文献

- 生野 康一（全国海外子女教育国際理解教育研究協議会監修）2000『五大湖の微笑み
ー北米・デトロイトりんご会補習校奮闘記』創友社
- 岩崎 未来 2011「シンガポールにおける日本人インターナショナル・スクール選択者
増加の要因」『国際教育評論』No.8 東京学芸大学国際教育センター 12-26
- 江淵 一公 1983「子どもたちの異文化接触」小林 哲也編『異文化に育つ子どもたち』
有斐閣選書 2-28
- 岡田 光世 1993『ニューヨーク日本人教育事情』岩波新書
- 海外子女教育史編集委員会（代表 佐藤 弘毅・中西 晃）編 1991『海外子女教育史
＜資料編＞』海外子女教育振興財団
- 海外子女教育振興財団編集・発行 1985-2013『月刊 海外子女教育』各年1月号
————— 編集・発行 2006^a 「海外校シリーズ 台中日本人学校」同上
書 5月号 36-37
- 編集・発行 2006^b 「海外校シリーズ 台北日本人学校」同上
書 6月号 34-35
- 編集・発行 2007 「海外校シリーズ クアラルンプール日本人
学校」同上書 34-35
- 編集・発行 2010 「海外校シリーズ 台北日本人学校」同上
書 4月号 34-35
- 編集・発行 2011^a 「海外校シリーズ 台中日本人学校」同上
書 4月号 34-35
- 編集・発行 2011^b 「連載 国際人の足跡 八田 興一」11月
号 29
- 編集・発行 2012^a 「海外校シリーズ クアラルンプール日本人
学校」同上書 3月号 34-35
- 編集・発行 2012^b 「海外校シリーズ 高雄日本人学校」同上
書 4月号 34-35
- 編集・発行 2012^c 「海外校シリーズ バンコク日本人学校」同
上書 8月号 34-35

- 編集・発行 2013^a「海外校シリーズ シンガポール補習授業校」
同上書 3月号 38-39
- 編集・発行 2013^b「ニュース お知らせ 帰国児童生徒数、27
年ぶりに一人を下回る」 同上書 同月号 42-43
- 編集・発行 2013^c「特集1 国際化する大学」同上書 8月号
4-8
- 編集・発行 2013^d「海外校シリーズ リオ・デ・ジャネイロ日
本人学校」 同上書 9月号 34-35
- 上久保 達夫 1995「クアラルンプールにおけるインターナショナルスクールと現地校
への調査結果の分析」国際交流研究会編集・発行『海外子女をとりまく教育環境の
多様化と変容に関する比較研究－マレーシア調査報告』34-49
- 1996「北京・上海・広州におけるインターナショナルスクールと現地校
への調査結果の分析」同上編集・発行『海外子女をとりまく教育環境の多様化と変
容に関する比較研究－中国調査報告』38-58
- 1997「シドニー・メルボルンにおける現地校への調査結果の分析」同上
編集・発行『海外子女をとりまく教育環境の多様化と変容に関する比較研究－オー
ストラリア調査報告』32-43
- 1999「マレーシア・中国・オーストラリアの3国の現地校とインターナ
ショナルスクールへの調査結果の比較分析」同上編集・発行『海外子女をとりまく
教育環境の多様化と変容に関する比較研究』20-44
- 2008「異文化を生きる子どもたち」皇學館大学コミュニケーション学科
編『コミュニケーション力とは何だろう』（皇學館大学講演叢書 第120輯）皇學
館大学出版部 119-142
- 河合 隼雄・石井 米雄 2002『日本人とグローバリゼーション』講談社 + α 新書
- 小島 勝 1999『日本人学校の研究－異文化間教育史的考察』玉川大学出版部
- 馬 洪林編 1999『上海の日本人社会－戦前の文化・宗教・教育』（龍谷大学
仏教文化研究叢書X）龍谷大学仏教文化研究所
- 小林 哲也編 1983『異文化に育つ子どもたち』有斐閣選書
- 坂田 直三 1998『グローバル化時代の教育－帰国子女教育の現場からの提言』晃洋書

房

- 佐藤 郡衛（研究代表者）2007『東アジア地域における海外子女教育の新展開に関する研究』（平成16年度～平成18年度科学研究費補助金基盤研究C成果報告書）
- 柴野 昌山（研究代表者）1992『国際化社会の中でのナショナル・アイデンティティの形成過程の研究』（平成元年度～三年度科学研究補助金一般研究B研究成果報告書）ジェトロ編 2006『シンガポールに暮らす [第2版]』ジェトロ
- シンガポール日本人学校編集・発行 1988『昭和63年度 学校要覧』
————— 編集・発行 2011『学校要覧 平成23年度』
- 台北日本人学校（台北市日僑学校）編集・発行 1990『90 学校要覧』
————— 編集・発行 2010『2010 学校要覧』
- 田中 圭治郎・奥川 義尚・小島 勝・川村 覚昭 1990『国際化社会の教育』昭和堂
「地球の歩き方」編集室編 2011『地球の歩き方 D20 シンガポール 2012～2013 年版』ダイヤモンド・ビッグ社
- 寺島 実郎 2010『世界を知る力』PHP 新書
- 土肥 豊 2012「シンガポール日本人学校の現状と課題」『大阪保育総合大学紀要』第6号 195-217
- 小林 勝男 1978『世界の日本人学校』（海外叢書）三修社
- バンコク日本人学校（泰日協会学校）編集・発行 1992『平成四年度 学校要覧』
- 藤沢 皖 2000『はばたけ若き地球市民－国際学園の教育実践から』アカデミア出版会
- 矢野 暢 1986『国際化の意味』NHK ブックス

インターネット資料

- 外務省領事局政策課「海外在留邦人数統計」（平成24年速報版） 外務省ホームページ
<http://www.mofa.go.jp/> 2013.9.5
- 外務省「海外在留邦人子女数統計」 外務省ホームページ 同上 2013.8.31
- 法務省「出入国管理統計」 法務省ホームページ <http://www.moj.go.jp/> 2013.7.22
- 文部科学省「海外子女教育情報」 文部科学省ホームページ <http://www.mext.go.jp/> 2013.8.31
- 文部科学省「学校基本調査」 文部科学省ホームページ 同上 2013.7.22

海外子女教育再考（上久保）

文部科学省「日本人の海外留学状況」（別添）平成 25 年 2 月 文部科学省集計 文部
科学省ホームページ 同上 2013.7.22

